



「健康しが」予算

～「新しい豊かさ」の創造に向けて～

【資料編】

重視する4つの視点

滋賀県基本構想の最終年度の仕上げに向け、4つの視点に重点を置き、総合戦略※に掲げる19のプロジェクトを推進

※「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略(H27年10月策定)」

1. 健康・活躍

だれもが健康で、活躍する社会づくり【506億円】

2. 若者

若者の希望を叶える社会づくり【87億円】

3. 新たな価値

新たな価値の創造・発信【21億円】

4. つながりの再生

琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生【48億円】

【資料編 目次】

1 健康・活躍	ページ
「健康しが」コ・クリエーション事業	3
スポーツボランティア支援事業	4
県立スポーツ施設の整備	5
文化プログラムによる滋賀の魅力発信	6
安全・安心への備え	7
社会資本の老朽化への対応	8
環境こだわり農業のさらなる推進	9
マーケットインの視点での需要に応じた生産の強化	10
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	11
県民の暮らしを支える道路ネットワークの整備	12
将来を見据えた持続可能な公共交通モデルの構築を目指して	13
防災／防犯／交通安全	14
2 若者	ページ
「滋賀で家族になろう」推進事業	16
「子育て・子育ち」環境づくりの推進	17
学ぶ力の向上を図り、夢と生きる力を育む	18
学校における働き方改革	19
3 新たな価値	ページ
滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネスの推進	20
(仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業	21
地域未来投資支援コーディネーター事業	22
滋賀の産業を支える人材の育成	23
滋賀の産業を支える人材の確保	24
女性の活躍推進	25

障害者雇用の推進	26
UIターンによる移住や就職の促進	27
情報発信拠点「ここ滋賀」における事業展開	28
ビワイチの推進	29
観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」の推進	30
県産農畜水産物のブランド力向上事業	31
滋賀の健康を支える「食」創造事業	32
新しいエネルギー社会づくりの推進	33
4 つながりの再生	ページ
琵琶湖の水草等クリーンアップ事業	34
侵略的外来水生植物対策	35
急増する野生動物被害に対する捕獲対策	36
琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業	37
国立環境研究所琵琶湖分室との連携による琵琶湖の保全・再生にかかる調査研究、地方創生の推進	38
琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業を世界農業遺産に	39
みどりのみずべの将来ビジョン作成事業	40
滋賀県空き家流通促進モデル事業	41
支えあいの「居場所」と「出番」を広げる仕組みづくり	42
4つの視点の下支え	ページ
地域でつくる琵琶湖新時代事業	43
SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業	44
「キャンパスSDGs滋賀」の推進	45
「滋賀×SDGs」取組事例	46

「健康しが」コ・クリエーション事業（新規）

【予算額 8百万円】

健康医療福祉部
健康寿命推進課（内3651）

県民一人ひとりが輝ける健やかな滋賀の実現



滋賀県健康づくりキャラクター
「しがのハグ&クミ」

みんなで創る「健康
しが」フォーラム
健康に関する情報発信
健康について考える機会

発信

「健康しが」を活かす
観光・産業・「滋賀・びわ湖」ブランド



「健康しが」共創会議

企業・NPO・地域団体・大学・メディア・自治体

(目的) 県民の健康に対する意識の向上と行動の促進
(コンセプト) 参加者が同じ方向を目指した主体的な活動の展開
(機能) 県民の健康づくりのための活動を創出するプラットフォーム

仲間を募る

アイデア
を持ち寄る

共有する

「健康しが」を創る
食・運動・スポーツ・文化

「健康しが」で暮らす
公共交通・自然環境
・まちづくり・地域づくり

情報共有

健康寿命延伸にかかる
庁内連絡会議

県民の
意識調査

健康寿命延伸
のためのデータ
活用事業



スポーツボランティア支援事業

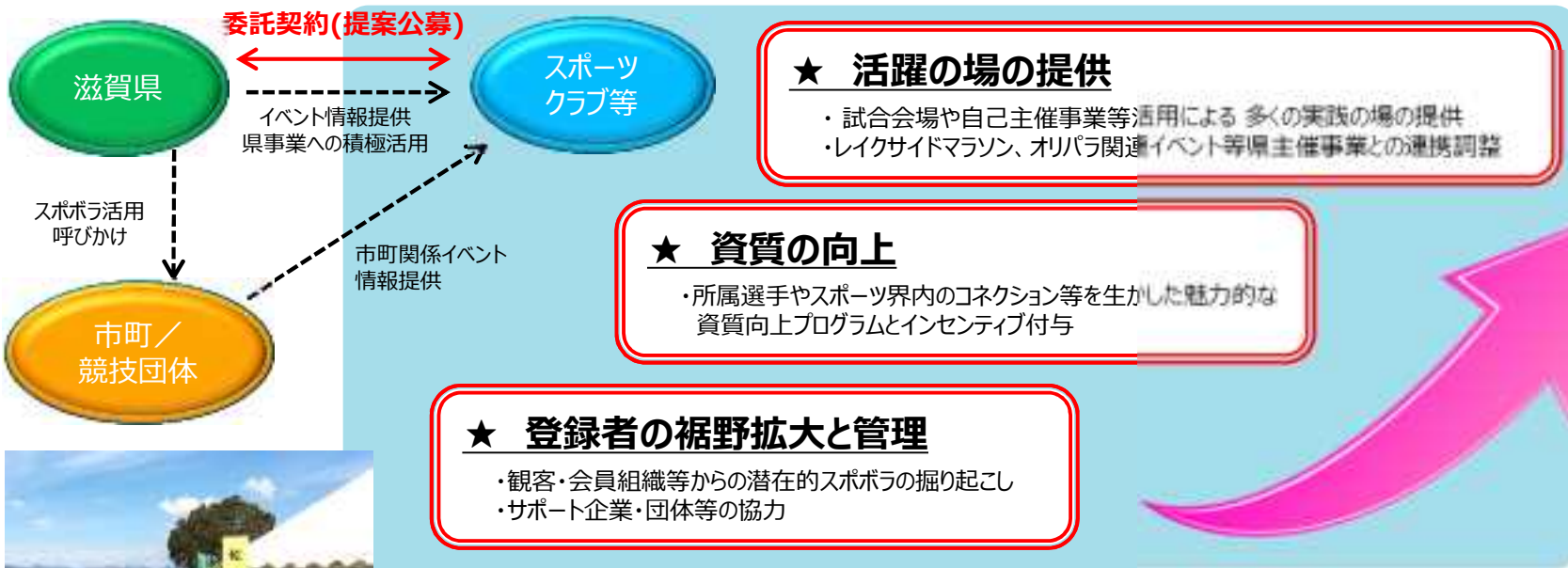
【予算額 25百万円】

事業の目的 : 東京オリンピック・パラリンピック等のスポーツのビッグイベントが連続して開催され、スポーツに関する機運が高まる好機を生き、**幅広い分野における資質を持ったボランティアの確保と育成、イベント参加等活動機会の増加に取り組み、今後の本県におけるボランティア文化の醸成と定着を目指す。**

県民生活部
スポーツ局 (内3366)



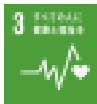
展開方法 : **多くの観客や企業とのつながり(スポボラ予備軍)、会員組織運営ノウハウ、実践的な活動機会(試合等)を有するスポーツクラブ等を活用し、新たな視点・手法によるボランティア参画のモデルを創出する。**



ワールドマスターズゲームズ、国体・全スポ等の**大規模大会を契機としたボランティア文化創出**



目標年度	H30	H31	H32
スポボラ登録数	1,000人	1,500人	2,000人
スポボラ参加者数(率)	250人(25%)	500人(33%)	1,000人(50%)



県立スポーツ施設の整備

【予算額 2,794百万円】

県営金亀公園（（仮称）彦根総合運動公園）や新県立体育館などのスポーツ施設について、2024年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催はもとより、将来の滋賀のスポーツ振興や健康づくり、スポーツを通じた地域活性化など、多くの方々にご利用いただける施設となるよう整備する。

県民生活部スポーツ局（内 3372）
土木交通部都市計画課（内 4281）

主な施設整備

施設名	完成年度	H30年度 予算額	H30年度の 主な内容
県営金亀公園（（仮称）彦根総合運動公園）	H34	2,465,198 千円	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設解体 第1種陸上競技場建築に係る実施設計 敷地造成工事
新県立体育館	H34	60,332 千円	<ul style="list-style-type: none"> 造成工事に係る実施設計等 PFI方式による事業実施に向けた手続
琵琶湖漕艇場	H31	42,350 千円	<ul style="list-style-type: none"> 管理棟・艇庫改築およびコース改修に係る設計
長浜バイオ大学ドーム	H31	5,300 千円	<ul style="list-style-type: none"> 人工芝張替に係る設計
伊吹運動場	H31	220,280 千円	<ul style="list-style-type: none"> 人工芝張替、散水設備・照明設備の更新に係る設計および工事

○県営金亀公園（（仮称）彦根総合運動公園）

現在の県立彦根総合運動場を都市公園として整備します。

【公園整備の基本的な考え方】

- ① 県民のスポーツ拠点
- ② 防災や賑わいなどの多様な機能
- ③ 周辺景観との調和



（仮称）彦根総合運動公園第1種陸上競技場のイメージ

文化プログラムによる滋賀の魅力発信

【予算額 138百万円】

事業の趣旨・目的

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を世界に向けて発信する好機と捉え、文化、スポーツ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の分野の関係者が一体的かつ効果的に文化プログラムを推進。

県民生活部 文化振興課(内 3344)
 県民生活部 スポーツ局(内 3366)
 健康医療福祉部 障害福祉課(内 3542)
 教育委員会事務局 文化財保護課(内 4670)

主な事業・取組

文化の力を活かした創造的な地域づくり

文化の力による地域活性化の取組が一層発展するよう、知名度の高い素材を活かした広域的な事業の実施や、暮らしの中にある美の資源を活かした地域を元気にする取組の支援。



文化を通じた国際交流の推進

ホストタウンの枠組み等を通じて外国のスポーツ選手や芸術家等と地域との文化交流を推進 など。



文化を通じた共生社会の実現

障害のある方とない方が文化を通じて交流を深める取組を進めるとともに、障害の有無にかかわらず文化芸術の鑑賞や創作に親しめる環境の整備を推進 など。



未来の文化の担い手の育成

子ども・若者の文化活動の発表の場の提供、子ども・若者が本県の文化を学ぶ機会の提供、若手芸術家の展覧会・演奏会の開催など、子ども・若者の文化活動を振興。



東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業 [11,184千円]

地域の元気創造・暮らしアート事業 [10,200千円]

近江文化発信・発信事業 [1,830千円]

みんなで創る美術館プロジェクト事業 [27,212千円]

「戦国の近江」地域の魅力発信事業 [1,300千円]

「彦根城」世界遺産登録推進事業 [400千円]

滋賀ならではの文化財保存継承検討プロジェクト事業 [137千円]

東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 [19,422千円]



アール・ブリュット振興事業 [2,538千円]

アール・ブリュットの魅力発信事業 [4,270千円]

みんなで創る美術館プロジェクト事業

障害者芸術・文化活動推進事業 [34,700千円]

新 障害者アクセシビリティ普及促進事業 [1,200千円]

滋賀県芸術文化祭開催事業 [22,380千円]

滋賀の美と祭りのこころを伝える人づくり事業 [1,094千円]

文化財継承人づくりアクティブ・ラーニング・モデル事業 [268千円]

滋賀ならではの文化財保存継承検討プロジェクト事業

安全・安心への備え

【予算額 22,421百万円】

■安全・安心への備えに向けての主な取り組み

- ・ 天井川を切下げ、洪水が流れやすく、また堤防を強くする河川整備事業
- ・ 土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命や財産を守る土砂災害対策施設整備事業
- ・ 琵琶湖の水源涵養とともに山地災害を防止する治山事業

県民生活部	県民活動生活課(内3417)
琵琶湖環境部	森林保全課(内3932)
土木交通部	砂防課(内4194)
	建築課(内4262)
	流域政策局(内4157・4150)

<平成30年度の主要事業>

【事業名】
「滋賀県河川整備5ヶ年計画」に基づく
河川整備事業



【事業名】
土砂災害対策施設整備事業



土石流発生前の砂防えん堤



砂防えん堤で土砂や流木を捕捉

【事業名】
治山事業



山腹崩壊地を復旧し
土砂災害から命や財産を守ります



⇒ 着実な施設整備により安全・安心を実現

社会資本の老朽化への対応

【予算額 7,429百万円】

■ 社会資本の老朽化への対応（長寿命化計画策定と実施）の主な取組

- 県が管理する施設において、点検・診断・対策のサイクルやコストも含めた**長寿命化計画を策定**
- 長寿命化計画に基づく**老朽化対策事業の実施**

琵琶湖環境部	森林保全課(内3932)
農政水産部	耕地課(内3943)
	農村振興課(内3964)
土木交通部	砂防課(内4194)
	道路課(内4135)
	流域政策局(内4157・4150)

＜平成30年度の主要事業＞

【事業名】
長寿命化計画に基づく老朽化対策実施事業



【事業名】
砂防関係施設長寿命化計画策定
治山施設機能強化事業



【事業名】
農業関係施設長寿命化計画策定



⇒ 社会資本の戦略的維持管理



環境こだわり農業のさらなる推進

【予算額 573百万円】



より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖等の環境を保全するため、環境こだわり農業（農薬・化学肥料5割削減）の維持・拡大を図りつつ、新たにオーガニック農業など高度な取組へのステップアップを進める。併せて、日本一の取組面積であることを県内外に発信し、環境こだわり農産物のブランド力向上と消費拡大を図る。

農政水産部
食のブランド推進課 (内3895)
農業経営課 (内3834)

環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大

「日本一の環境こだわり農業」発信事業
5,700千円

滋賀県の環境こだわり農業の取組面積が日本一の取組面積で、生産者が琵琶湖のために努力していることを県内外に発信

- (新)①環境こだわり米コシヒカリ販路拡大プロジェクト
- ②「日本一!!環境こだわり米」キャンペーン

新「オーガニック・環境こだわり農業」推進事業
7,500千円

平成31年産から「(仮称)オーガニック・近江米」の作付拡大をはかるため、普及啓発、販路開拓、ブランド化に向けた取組を行う。

- ①生産者への普及啓発(実演会、研修会等)
- ②販路開拓(商談会展出、テスト販売等)
- ③ブランド化(米袋デザイン作成等)

新「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業
3,850千円

海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。(技術確立、消費者等調査、研修会)

環境こだわり農業支援事業
555,626千円
(環境保全型農業直接支払交付金519,678千円)

環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に国、市町とともに支援
(支援単価 3,000円～8,000円/10a)

オーガニック米・茶の作付け拡大
H31～

5年後(2023)目標
オーガニック栽培面積
(水稻) 約500ha

環境こだわり米
作付面積割合
50%(H30)

流通・販売促進

深化

さらなる
生産拡大

環境こだわり農業

- 環境保全型農業直接支払取組面積 全国1位
(全国の取組面積の20%:H28)
- 環境こだわり米作付面積割合46%(H29)
- オーガニック栽培面積(水稻) 240ha(H28)



マーケットインの視点での需要に応じた生産の強化 【予算額 3,354百万円】

背景 現状・課題

- H30年産からの「米政策の見直し」により、産地間競争の激化が予想される
- 「みずかがみ」が2年連続「特A」に評価され、消費者や卸業者等から高い評価を得ており、一層の生産拡大・ブランド力強化が必要
- 麦・大豆**などは国産需要の高まりに対応し、品質と収量の一層の向上が必要
- 販売用**野菜**の面積は増加しつつあるが、依然として県内産の生産量は少なく、産地戦略の策定によりさらなる生産拡大を図ることが必要
- 茶**については、リーフ茶需要の減少による国内マーケットの縮小に対し、輸出や消費者の安全・安心志向への対応、ブランド力の向上が必要
- 東京オリンピック・パラリンピックの食材の**国際水準GAP**要件化を契機に、流通業界から認証を求める動きがあり、競争力強化のため認証取得拡大が必要
- 省力化、高収益等を可能とする**ICT等新技术**の活用が必要
- 高収益作物への転換を促進するため、地域農業を支える良好な**生産基盤の整備**が急務

目指す姿

- ★市場動向や需要に即した農産物が生産され、消費者に**安全で安心な農作物が安定供給**されている
- ★水田を最大限（フル）に活用し、水稻と麦・大豆、野菜等を組合せた**生産性の高い水田農業**が確立されている
- ★経営能力が高い担い手の育成や低コスト生産の推進、水田の汎用化・大区画化等を通じ、**力強い農業**が営まれている

農政水産部 食のブランド推進課 (内3895)
農業経営課(内3832)
畜産課(内3852)
耕地課(内3943)

攻めの近江米振興

- みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業 15,984千円

麦・大豆等の高品質・安定生産

- しがの水田フル活用推進事業 15,064千円



野菜等園芸作物の生産振興

- 力強いしが型園芸産地育成支援事業 36,900千円
- (新)「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 3,850千円

国際水準GAP認証取得の加速化

- (新)国際水準GAP認証取得支援事業 12,133千円



ICT活用等によるスマート農業の推進

- (新)しがのスマート農業推進事業 9,500千円
- (新)黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立 4,582千円



(下支え)

高収益作物の生産を見据えた基盤整備の推進

- (主な事業) ○県営かんがい排水事業 2,708,832千円、○県営経営体育成基盤整備事業 547,406千円





しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 200百万円】

琵琶湖環境部
 森林政策課 (内 3914)
 森林保全課 (内 3930)



県民の暮らしを支える道路交通ネットワークの整備 【予算額 13,820百万円】



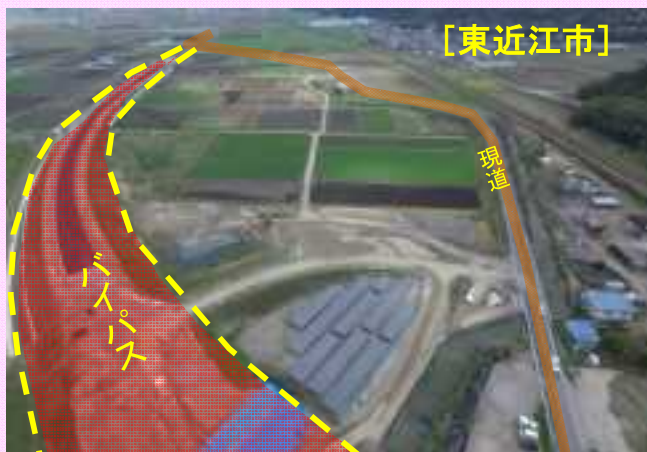
■ 道路交通ネットワーク構築に向けての主な取り組み

- ・地方の幹線道路網である県道ネットワークを充実し、**地域間の連携を確保**
- ・バイパス整備、交差点改良などの渋滞対策により**立地企業の利便性向上、経済活動を支援**
- ・通学路の自転車歩行者道整備など、**誰もが利用しやすい道路空間整備**

土木交通部
道路課(内4130)
都市計画課(内4180)

<平成30年度の主要事業>

○バイパス供用に向けた工事推進



大津能登川長浜線(安土・能登川工区)

○直轄国道(国道8号)と連携した街路整備



(都)片岡栗東線(宅屋・千代工区)

○バイパス整備に伴う橋梁工事推進



五番領安井川線(安曇川工区)

完了事業:【道路事業】野洲停車場線[野洲市](無電柱化・バリアフリー化)など、6事業が完了予定

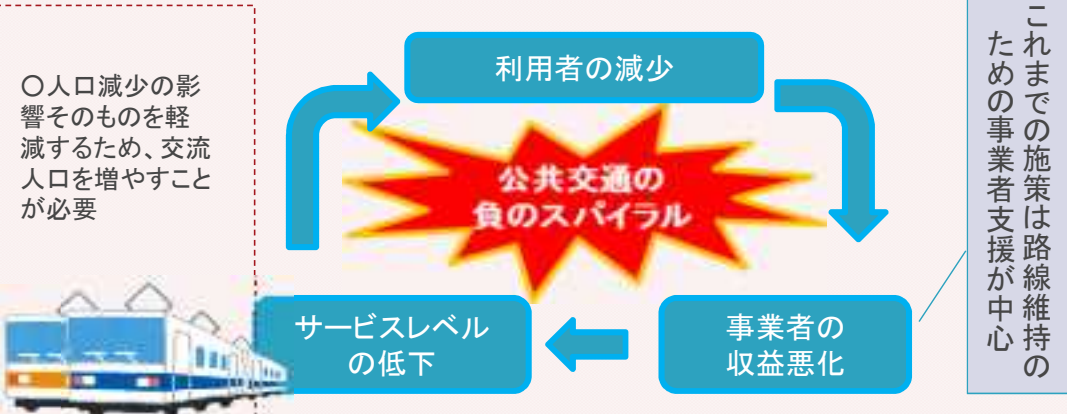
⇒企業活動や暮らしを支え、「新しい豊かさ」を創出する道路整備

将来を見据えた持続可能な公共交通モデルの構築を目指して【予算額 478百万円】

土木交通部
交通戦略課(内3680)

人口減少や人口構成、人口分布の変化に伴う課題の顕在化

- ・人口減少・超高齢化による公共交通の負のスパイラルの進行
- ・人口集積地域における駅前ロータリーや道路の容量超過
- ・高齢化・免許自主返納の進展等による移動制約者の移動手段の欠如



○人口減少の影響そのものを軽減するため、交流人口を増やすことが必要

○駅前ロータリーの飽和
○交通集中による渋滞の激化
○複雑なバス路線網

人口集積地域

人口減少地域等

○路線の撤退や高齢化の進行、運転免許自主返納の増加による移動手段の欠如

事業者支援だけに
とどまらない総合的な取組

- みんなで考える公共交通事業
- 大津湖南エリア地域公共交通活性化促進事業
- バス運行情報表示機器整備事業
- 地方バス路線運行維持対策事業
- 地域協働交通社会実験事業
- 生活交通セーフティネット事業
- 鉄道利用促進事業
- 輸送力・利便性向上整備

- 人口減少を見据えた総合的な検討
- 主に人口集積地域での取組
- 主に人口減少地域での取組
- 交流人口を増やす取組

防災／防犯／交通安全

【予算額 664百万円】

○(拡) 浸水想定区域図作成

～頻発・激甚化する水害を踏まえ、**河川の整備水準や施設の能力を超えるような洪水であっても、県民の生命と財産を守るため、想定し得る最大規模の降雨**による洪水浸水想定区域図を作成、指定・公表する～

流域政策局 流域治水政策室
120.0 百万円 (内線4152)

洪水浸水想定
区域指定・公表

市町防災計画への記載
・洪水予報等の伝達方法
・避難場所及び避難経路
・避難訓練等

ハザードマップ
(市町が作成)

○(拡) 水害に強い地域づくり事業

～どのような洪水であっても、浸水被害から**県民の生命と財産を守るため、ハードソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進する**～

流域政策局 流域治水政策室
118.0 百万円 (内線4290)

◇流域治水推進事業

- ・水害情報発信(出前講座) ・簡易量水標設置
- ・まるまち看板設置 ・避難カード、防災マップ作成等

◇大規模氾濫に対する防災・減災対策事業

- ・避難場所、住宅の測量等

◇水害に強い安全安心なまちづくり推進事業

- ・宅地嵩上げに要する費用の助成等



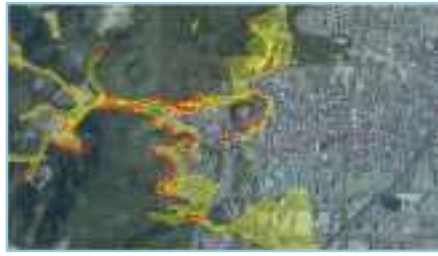
米原市村居田地区
浸水警戒区域

○(拡) 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進

～**土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害のおそれがある区域を指定・周知するための基礎調査を推進する**～

砂防課
217.4 百万円 (内線4195)

(例) かけ崩れ



○(新)(仮称) 滋賀県地震防災プラン推進事業

～過去の大規模地震の教訓を生かし、**地震災害から県民の生命と財産を守るため、これまでの地震対策を継承しながら、平成29年度内に策定予定の(仮称)滋賀県地震防災プラン(H30～H32)**に基づき、さらなる地震対策を推進する～

防災危機管理局
3.5 百万円 (内線7412)

- ・受援計画の策定 ・受援資機材の整備
- ・地震防災県民意識調査
- ・啓発用パンフレット等の作成

(仮称) 滋賀県地震防災プラン

一人ひとりの被災者に
寄り添った合理的配慮
の提供を実現

多様な主体との連携
により体制を構築



○原子力防災対策事業

防災危機管理局
205.5 百万円 (内線7418)

～**原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る**～

- ・国、関係府県、市町や原子力事業者等との連携強化
- ・原子力防災訓練の実施
- ・リスクコミュニケーションの推進
- ・職員の専門知識や実行能力の向上
- ・環境放射線モニタリングの強化
- ・原子力防災資機材の整備・維持管理



原子力防災実動訓練

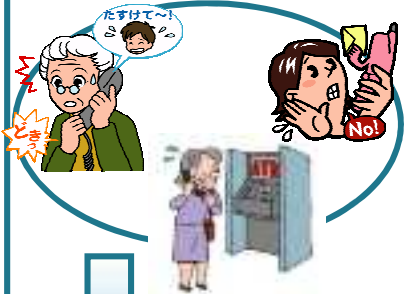
防災／防犯／交通安全

【予算額 35百万円】

○(新) 県民を特殊詐欺から守る 安全安心コール事業

警察本部 生活安全企画課
13.2 百万円

- ICTを活用した、迅速・効果的 効率的な「水際対策や犯行ツール（電話）対策」を実施して、被害を根絶！



事業開始により期待される効果

- ① 情報伝達時間が大幅に短縮され、瞬時に阻止体制が確立
 - ※ 例) 金融機関(約90件)への発信
従来: 2時間 → 数分に短縮
 - ※ 情報発信対象は約900箇所あり、瞬時に末端まで情報が到達
 - ※ 負担軽減により警察力を検挙活動等にシフト変更が可能
- ② 犯行使用電話を無力化することにより、直近に迫っている被害を予防
 - ※ 月平均 約100件以上 の犯行電話(番号)を認知

通報

① オートコール事業

詐欺情報を即時連絡！

水際阻止

水際阻止が増加

Defensiveな対策
(県民側)



ICT

Offensiveな対策
(犯人側)

集中警告！

県民への通話を阻止



犯人

遮断

事業所



特殊詐欺に強い滋賀！

○ 犯罪被害者等支援事業

県民活動生活課
19.9百万円 (内線3414)

● 滋賀県犯罪被害者等支援条例の制定

更なる被害に配慮し、県民みんなで犯罪被害者等の心に寄り添った支援施策を推進する

体制の強化・確立事業

- ◆ 支援従事者の二次受傷防止のためのカウンセリング
- ◆ 支援ネットワーク連携強化検討会



県民理解の促進事業

- ◆ フォーラム開催



○ (新) 高齢運転者 交通事故防止対策事業

警察本部 交通企画課
1.9百万円

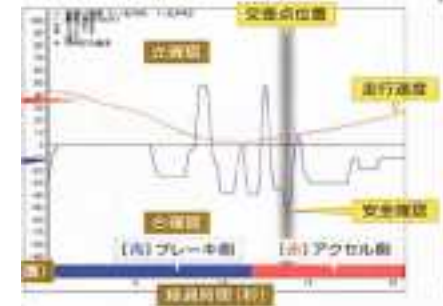
～オブジェ: 運転自動評価システムを活用した
出前型の運転適性講習会を開催～

運転行動を
頭・右足・車の3個
のセンサーで測定



「ドライバーの動作」+「車の動き」で
運転の欠点・クセを確認し改善点を指導！

- ◆ 左右を十分確認できる首振りをしているか
- ◆ 安全確認の時間は十分か
- ◆ 十分減速しているか
- ◆ 交差点通過時の習慣や癖などをグラフ化し、運転技能を5段階で評価



「滋賀で家族になろう」推進事業

【予算額 9.7百万円】

健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内3561)

課題

- 結婚を足踏みさせる環境要因
○家と職場の往復のみで、出会いの場がない
- 不安定な社会情勢と将来の経済的に安定した生活への懸念による恋愛・結婚の先送り
- 仕事、結婚、妊娠・出産、子育て等を見通したライフデザインについて学ぶ機会の不足

【H29県政世論調査】

- ・力を入れてほしい施策第1位:
「結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援」
- 【H26結婚・家族形成に関する意識調査(内閣府)】
- ・現在結婚していない理由:
「適当な相手にめぐり合わないから」54.3%
「結婚後の生活資金が足りないと思うから」26.9%

目的と取組の方向

- 企業との連携による出会いの場の創出
- 社会全体で、若者の結婚への一歩を応援
- 恋愛・結婚を始めとしたライフイベントを考えるきっかけづくり
- 若者の結婚を応援する機運の醸成

事業内容



● 企業の結婚・子育て支援促進事業【5,970千円】

- ★ネットワークづくりの推進
地域で出会いの場づくりに取り組む企業・団体のネットワーク構築(意見交換会・研修会開催)
- ★企業の結婚や子育て支援をプロモート
企業に対する結婚支援・子育て支援の取組の情報提供、参画への働きかけ、理解の促進
- ★「あいはぐパスポート」の体制構築
結婚予定の男女や新婚夫婦を対象に、協賛店舗から特典が受けられるパスポートの発行

● 学生向け「フューチャーマップ」創造支援事業【1,400千円】

- ★高校生向けライフデザインの形成を支援
高校生向けライフプランニングや幼児ふれあい体験活動のプログラムを構築
高校生向け講座を実施できる講師人材の養成、モデル講座の実施
- ★学生向けライフデザイン講座等の開催を支援
大学生等を対象としたライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動の開催経費補助

● 学生アイデア提案事業【2,300千円】

- ★学生のアイデアや提案を活用
学生自らのアイデアや提案をもとに、結婚や出産、子育て、ワークライフバランス等をテーマにした映像を制作し、同世代の関心を引き出すとともに、自らが自分らしい生き方を考えるきっかけとする。

結婚への一歩を踏み出す若者の増加

「子育て・子育て」環境づくりの推進

【予算額 46百万円】

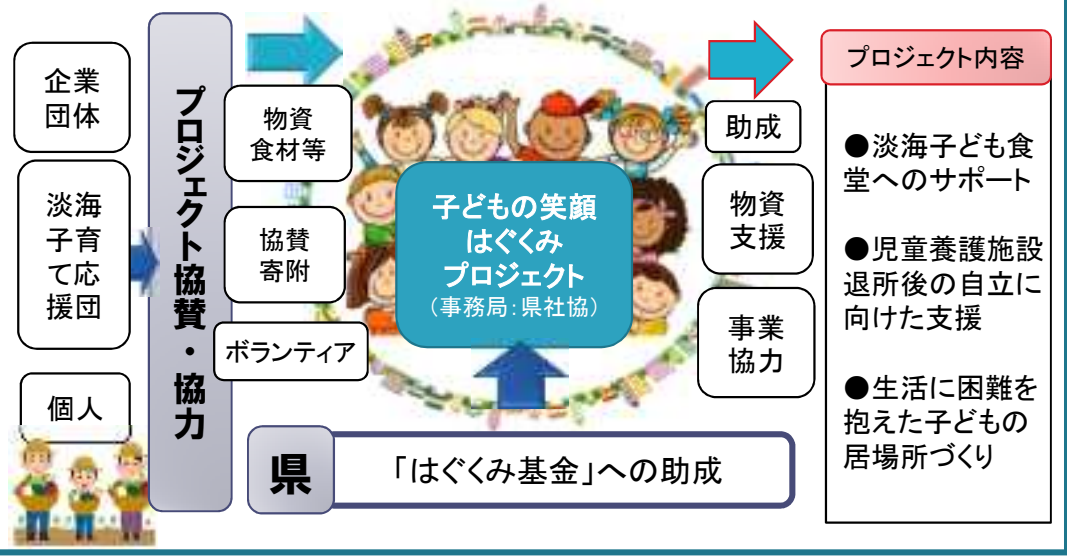


課題	○地域には、孤立や困窮等により生きづらさやしんどさを抱えながら暮らす子どもたちがいる。 ○複数の福祉課題を抱え困窮する世帯等、現行の制度では対応できないという実態がある。 ○貧困率は、特にひとり親世帯で高く(50%)、支援の拡充が必要である。	健康医療福祉部 子ども・青少年局 (内3561)
----	---	-----------------------------

【新】はぐくみ基金造成事業【30,000千円】

目的 ○企業、事業所、団体や個人が一体となった、子どもの笑顔を育むコミュニティづくり

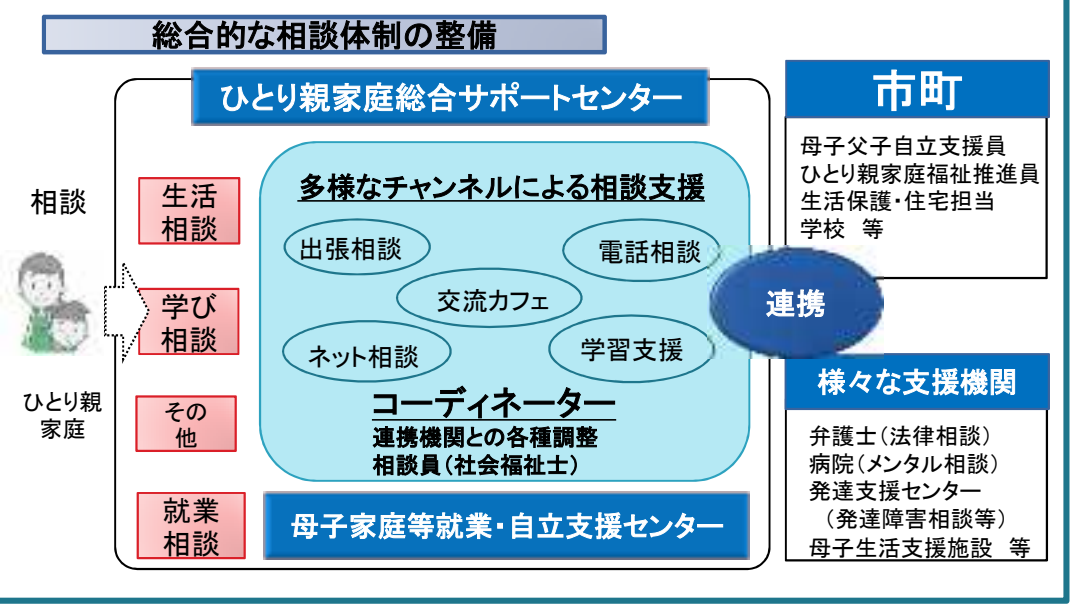
【取組方向】
 「子どもの笑顔はぐくみプロジェクト」を公私協働で推進
 滋賀県社会福祉協議会が設置する「はぐくみ基金」へ助成を行い、本プロジェクトで行う地域の様々な取組を、企業等民間の協力を得ながら支援し、子どもを真ん中においた地域づくりを進める。



【拡】ひとり親家庭総合サポート事業【15,500千円】

目的 ○ひとり親家庭の自立に向けた、就労や生活等の総合的なサポート体制の構築

【取組方向】
 これまでの就業支援を拡大し、生活を初めとする様々な相談支援に対応した体制を整備する。
 (交流カフェ、出張相談等の多様なチャンネルによる支援)





学ぶ力の向上を図り、夢と生きる力を育む【予算額 374百万円】



教育委員会事務局
 教職員課 (内4531)
 高校教育課 (内4571)
 幼小中教育課 (内4660)
 総合教育センター(077-588-2311)

現状と課題

・これからの時代に求められる力を育てる学校教育の質的向上

- ・アクティブ・ラーニング型の授業スタイルは普及したが、子どもたちに「わかった、できた」という実感がある授業が実現できていない。
- ・生活習慣(家庭での過ごし方)に課題がみられる。

(全国学力・学習状況調査結果と「学ぶ力向上滋賀プラン」の分析から)

- ・新学習指導要領への対応
- ・高大接続改革への対応

何ができるようになるか

- ・学びに向かう力・人間性の涵養
- ・思考力・判断力・表現力等の育成
- ・生きて働く知識・技能の習得

各学校での「カリキュラム・マネジメント」の推進

何を学ぶか

- ・基礎的・基本的な学力の定着
- ・各教科等で育む資質・能力を明確化
- ・小学校英語教育の教科化

どのように学ぶか

- ・主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの授業改善

(中央教育審議会の資料から)

県が取り組む主な施策

教員の指導力を高め、授業の質的向上を図る

- ・新学習指導要領の全面実施に向けた取組の充実
- ・「学ぶ力向上 滋賀プラン」の実効性を高め、子どもたち一人ひとりの確かな学力を向上

○しが英語力育成プロジェクト(教職員課・高校教育課・幼小中教育課)

(※は教職員給与費)

小学校段階からの系統的な英語教育の推進 (8.9百万円)

小学校における英語専科教員の配置 (236.2百万円※)

○主体的・対話的で深い学びの推進(教職員課) (57.2百万円※)

主体的・対話的で深い学びを図る授業改善

新学習指導要領への対応

○学ぶ力向上プロジェクト(幼小中教育課) (1.5百万円)

・学校訪問の充実 県内全小中学校への指導主事等の訪問(年2回)による授業の改善

・中学校授業改善推進 指導力のある教員による教科指導の改善

○「学びの変革」推進プロジェクト(高校教育課) (24.1百万円)

高等学校モデル校での指導・評価の研究、「学びの変革」セミナーの開催、

コアティーチャーによる公開授業、ICT活用の推進、高大連携の拡充

○学びの質を高める学校改善事業(幼小中教育課) (4.9百万円)【新規】

指定校での学力調査等を活用した検証改善サイクルの確立と手法の普及

民間教育機関の学力調査分析を生かし、家庭学習に効果ある手法を活用

確かな学力向上の取組

○退職教員の豊かな経験を活用した学校教育活動支援(教職員課・幼小中教育課)

(30.8百万円※)【新規】

・補習や発展的な学習への対応

放課後・土曜日等における補習や発展的な学習への支援

・2年目教員の指導力向上

指導力のある退職教員による若手教員(小学校2年目)への指導

○子どもの力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上(総合教育センター) (10.3百万円)

教職経験・職務に応じた研修の充実、教員に求められる資質・能力の向上

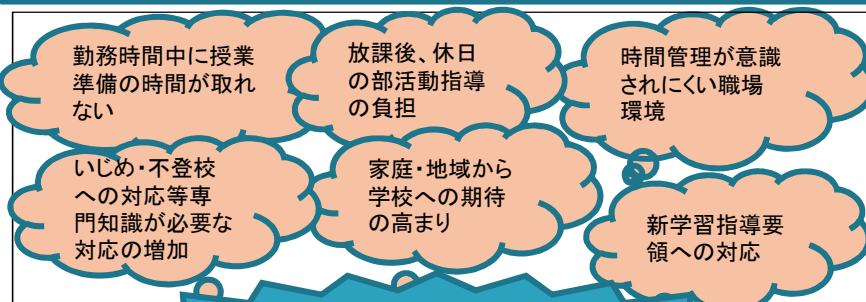
学校における働き方改革

【予算額 38百万円】

～ 教職員が健康でいきいきと働くことができ、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するために ～

- 教職員が誇りや情熱を持ち続け、学習指導や生徒指導に集中できる環境を整備
- 教育の質を高め、子どもたちの「夢と生きる力」を育むための働き方改革を推進

教育委員会事務局
 教育総務課 (内4510)
 教職員課 (内4536)
 幼小中教育課(内4660)
 保健体育課 (内4610)
 生涯学習課 (内4650)



学校現場の長時間勤務の状況

小学校	1月あたり約75時間
中学校	1月あたり約98時間
県立学校	1月あたり28.2時間

※小・中学校は、文科省教員勤務実態調査(H28年度) 1週間あたり教諭の超過勤務時間数から試算

滋賀県教育委員会

学校における働き方改革取組方針

- 目標の設定
 - ・超勤時間が月45時間超の教員の割合を減少
 - ・年次有給休暇の取得を促進
- 長時間勤務を改善するための基準の設定
 - ・平日の退勤時間の設定 ・定時退勤日の設定
 - ・月当たり超勤は80時間を超えない
 - ・夏季集中休暇期間の設定
 - ・部活動休養日の設定 ・部活動の活動時間の設定

主な取組

(働)印は、働き方改革枠予算

1 学校業務の見直し・効率化や指導・運営体制の充実

- (働)・スクール・サポート・スタッフ配置支援事業[小・中学校] (教職員課) (23.0百万円) 【新規】
- ・学校における業務改善事業[小・中学校] (教職員課) (7.7百万円)
- ・県立学校校務ネットを活用した業務の効率化促進[県立学校] (教育総務課)

2 部活動における教員の負担軽減

- (働)・部活動指導員配置促進事業 (保健体育課) (7.0百万円) 【新規】
- ・部活動指導のあり方の検討 (練習時間・休養日の設定等、指導のあり方、今後の運営のあり方) (保健体育課)

3 専門性を持った多様な人材の活用

- ・スクールカウンセラーの配置 (幼小中教育課)
- ・スクールソーシャルワーカーの配置 (幼小中教育課)
- ・弁護士による学校サポート事業の充実[県立学校] (教育総務課)

4 家庭や地域の力を学校に生かす取組

- ・コミュニティ・スクール設置の推進 (生涯学習課)
- ・地域学校協働活動推進員設置の推進 (生涯学習課)



5 教職員の勤務時間管理

- ・勤務時間管理の徹底 (教職員課)
- ・教職員の意識改革 (睡眠時間確保、ワーク・ライフ・バランス) と健康の保持増進 (教職員課)
- ・勤務時間の弾力的運用の拡大 (勤務時間の割振変更) (教職員課)

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネスの推進

【予算額 41百万円】



背景目的

世界的な水ビジネス市場の成長や水環境保全に係る大きなニーズを背景に、本県の水環境に関するポテンシャルを活かして水環境ビジネスを推進するとともに、この推進を吸引力に企業や研究機関をはじめ、技術や製品、情報、人材の集積を図る。

琵琶湖環境部 環境政策課(内3354)
琵琶湖政策課(内3463)
商工観光労働部 商工政策課(内3712)
観光交流局(内3061)

水環境ビジネス海外展開事業化モデル支援

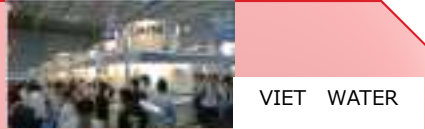
- ・企業チームによる実現可能性調査、実証試験の支援

水環境ビジネス商機拡大等支援

- ・海外・首都圏・県内等での見本市への出展支援による販路開拓・マッチング機会の創出
- ・海外水環境関連企業の招聘による県内企業との商談会、セミナーの実施

湖南省友好提携35周年記念事業（湖南省外事僑務弁公室・政府機関協力）

- ・友好交流団派遣時に中国環境関連企業とのBtoBマッチングを実施



滋賀ウォーターバレーの推進！

期待される効果

- ・水環境ビジネスモデルの具現化と横展開
- ・企業や技術、情報、人材等の集積

現状の課題

- ・水環境ビジネスの推進に関する課題
- ・水環境技術、企業、研究所の集積に関する課題

企業ニーズに応じた技術協力等の覚書の締結

連携



国立環境研究所琵琶湖分室（再掲）

- ・企業や大学、政府関係の研究機関の集積（滋賀ウォーターバレー）の取組の一つとして、国立環境研究所琵琶湖分室との共同研究を推進

連携

水草等対策技術開発支援（再掲）

- ・企業等の水草等に関する除去や有効利用方法の新技術開発を支援

連携

次世代育成支援



滋賀県琵琶湖環境科学センター

しが水環境ビジネス推進フォーラムの取組

- ー産学官金民によるプラットフォームー
- メンバー：161の企業・団体、個人(H30.1現在)
- 事務局：商工観光労働部商工政策課

分科会の開催

- ・アジア分科会（中国、ベトナム、台湾等、アジア地域におけるプロジェクト展開促進）
- ・研究・技術分科会（琵琶湖モデル深化のための共同研究、技術開発に係るニーズとシーズのマッチングの推進）

広報活動・情報提供

- ・ウェブサイト運営
- ・琵琶湖保全の取組やメンバー企業等の紹介冊子
- ・メルマガによる情報提供
- ・セミナーによる世界の水環境ビジネスに関する情報の共有



コーディネート活動

- ・現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング

(仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業 (新規)【予算額3百万円】

商工観光労働部
商工政策課 (内3712)

1 背景・課題

○「産業振興ビジョン」に基づく5つのイノベーションの創出に向け、各プラットフォームを基盤に産学官金連携が活発化しているところであるが、各プラットフォーム間をつなぐ機能が不十分。持続可能な社会と環境の実現に向け社会・経済の枠組みが大きく変貌している現在、従来の発想を超えるイノベーションを創出するには、**「社会基点」からの仕掛けが必要。**

○現在は、第4次産業革命 (Society5.0) が進展し、社会・経済の大きな変革期。**滋賀の社会的課題を解決し、その解決モデルをビジネス化する(仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を産官金等の協働で設置し、SDGsの理念を踏まえたビジネスの創出が必要な状況。**



2 実施イメージ

(仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」の設置

1 事業内容

今後の「持続可能な地域づくり」のため、滋賀の社会的課題 (人口減少・少子高齢化の急速な進行、中山間地域の振興、琵琶湖の環境保全、子育て・福祉等) を解決し、その解決モデルをビジネス化する。

2 (仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」の役割

社会的課題解決型ビジネスの実践・展開

3 開設時期

平成30年秋頃 (予定)

4 その他

今後、経済界、金融機関等と意見交換を進め、(仮称)「滋賀SDGs×イノベーションハブ」の具体化を図る予定。



次期滋賀県基本構想の目指す姿、SDGsのゴール (「⑧働きがいも経済成長も」、「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」を中心に他のゴールにも影響を及ぼす) を達成するもの

3 成果

社会的課題の解決
にビジネスで取組む
企業の増加

4 目指す姿 (ゴール)

持続可能なビジネスの創出、若い世代が働きたいと思える会社や組織の創生が図られ、社会の変革に寄与する。



地域未来投資支援コーディネート事業（新規）

【予算額 17百万円】

商工観光労働部
モノづくり振興課（内 3794）

事業の趣旨・目的

地域経済・産業の成長発展の基盤強化のため、健康・医療機器をはじめとする「成長ものづくり」、「環境・エネルギー」および「第4次産業革命関連（IoT活用等）」分野を中心とした研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実・強化と成長性の高い産業分野へ挑戦する事業者の資金調達に対する支援（金融サポート）を通じて、地域経済牽引事業の創出と本県における「稼ぐ力」の好循環の実現を目指す。

◇対象者：県内に拠点を置くものづくり中小企業等

◇事業運営者：県内産業支援機関

※金融サポート事業は県内に拠点を置く金融機関等と連携して実施

事業の位置付け

「成長ものづくり（健康・医療機器等）」+「環境・エネルギー」+「第四次産業革命関連」

① 地域未来投資支援コーディネート事業(H30～)

支援ツールの活用・提供

- ・「地域未来投資促進法」に関する税制措置、補助金等（国）の活用
- ・金融サポート事業（利子補給）（県事業）の提供

「成長ものづくり（健康・医療機器、バイオ・新素材）」、「環境・エネルギー」、「第四次産業革命関連」分野を中心に、「地域経済牽引事業計画」の承認を目指す研究開発プロジェクトの創出に向けた「コーディネート支援」および「金融サポート」を実施

コーディネート支援では、複数の専門分野のコーディネータが情報・ノウハウを共有・継承し、

- ① 異分野連携が求められるコーディネート機能を強化
- ② 持続的・安定的なコーディネート機能を確保



連携

しが医工連携ものづくりNW

連携

滋賀県環境産業
創造会議

連携

滋賀バイオ産業推進機構

連携

滋賀県IoT推進ラボ

コーディネート活動

プラットフォーム



滋賀の産業を支える人材の育成

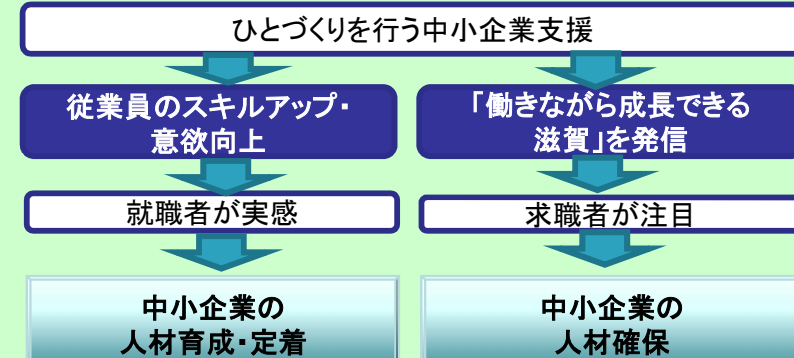
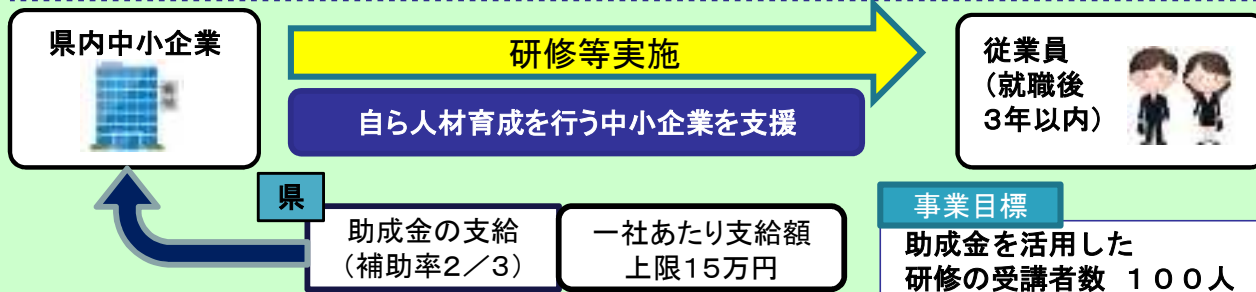
【予算額 33百万円】

◎中小企業の人材育成・定着の促進【**新**働くなら滋賀！人材育成助成事業：7.6百万円】

総務部 私学・大学振興課(内3274)
 商工観光労働部 労働雇用政策課(内3759)

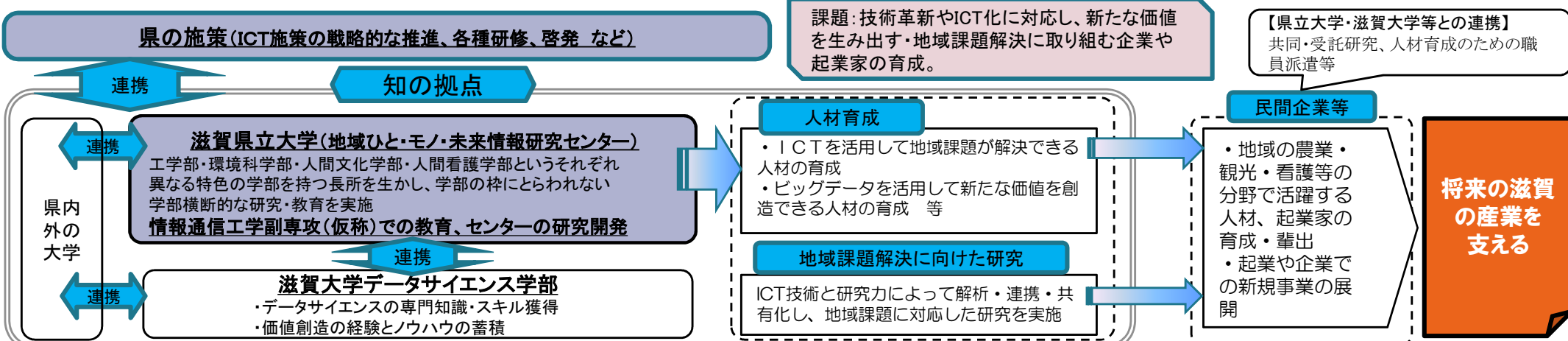
- 現状・課題**
- 多くの県内中小企業が、「人材の確保」や「社員の育成」への支援を求めている。
 - 大卒の約3割が就職後3年以内に離職
 - 県内大学の卒業生の約8割が県外で就職

県内に本社等がある中小企業に対し、採用後3年以内の従業員が、職場を離れて行う研修等の人材育成に係る研修受講料等の経費について、1社当たり15万円(補助率2/3)を限度として助成を行う。



◎IOT時代を見据えた将来の滋賀の産業を支える人材の育成・地域課題解決に向けた研究の推進

【地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業：25百万円】



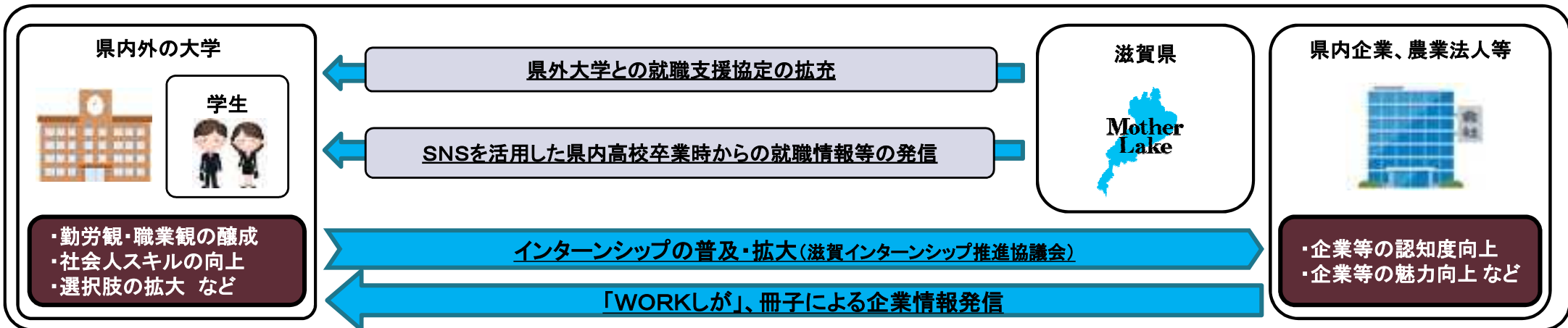
滋賀の産業を支える人材の確保

【予算額 273百万円】

◎若者の県内定着の促進【産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業:22百万円】

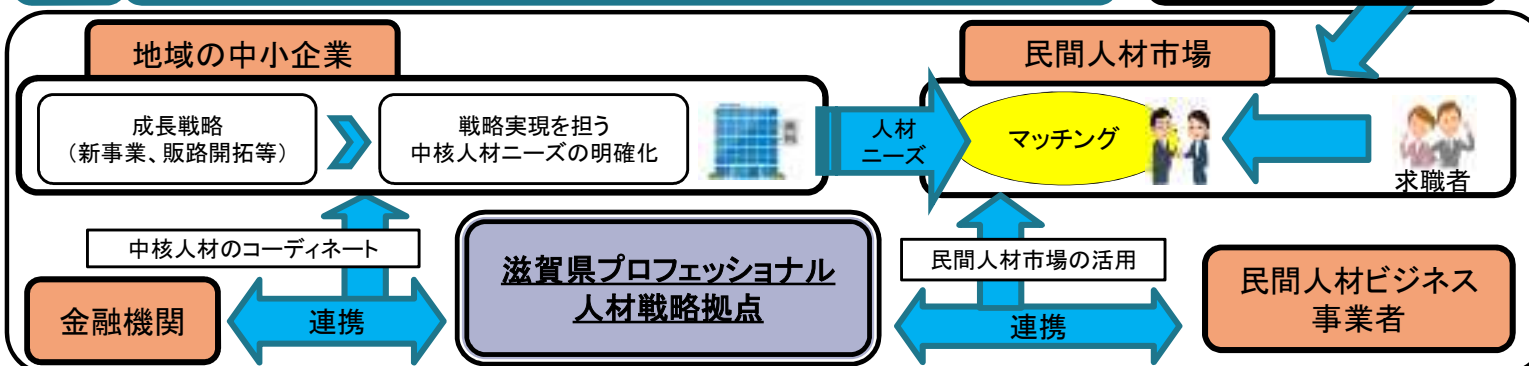
- 現状・課題**
- ①県内大学生の県内民間企業就職率が低い。(H28:11.9%) → 県内大学生の県内企業等の認知度が低い。
 - ②新規大学卒業者の3年以内離職率が高い。(全国で約3割) → 就職時に学生と企業等との間でミスマッチが生じやすい。

商工観光労働部
商工政策課(内3711)
労働雇用政策課 (内3759)

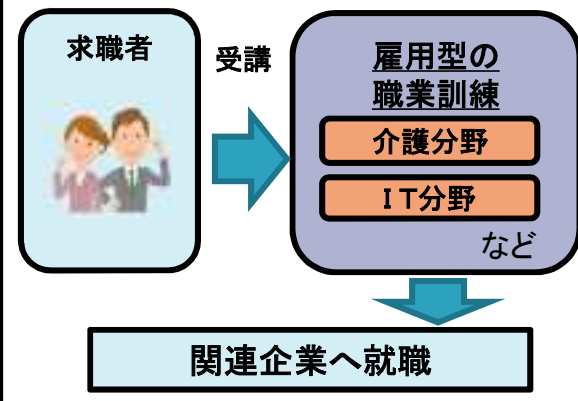


◎中小企業における中核的な人材の確保の支援【プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業:33百万円】

- 目的**
- ・新事業展開や販路開拓など県内企業の成長戦略を中核人材の採用を通じて実現
 - ・県内企業と全国の専門人材のマッチングにより、県内企業へのUIターン就職を促進



◎人手不足分野の人材確保【地域創生人材育成事業:218百万円】



女性の活躍推進

【予算額 56百万円】



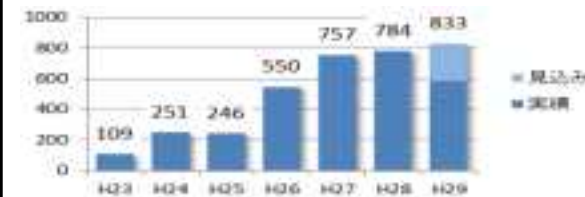
滋賀マザーズジョブステーション (MJS) 事業

出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで実施し、一貫した就労支援を実施。

近江八幡と草津の2拠点および長浜市内に所在する子育て支援団体と連携した出張相談を実施。

商工観光労働部 女性活躍推進課(内3772)

MJS利用状況の推移(就職件数)



H23～ 県内初の拠点設置

H26～ 南部の拠点設置

H29～ 湖北地域への展開

MJS近江八幡



県立男女共同参画センター内

MJS草津駅前



ガーデンシティ草津 3階

MJS出張相談



子育て応援カフェLOCO

女性の多様な働き方普及事業

育児や介護、地理的条件などの理由により、外で働くことが困難な女性を対象に新しい働き方を提案。

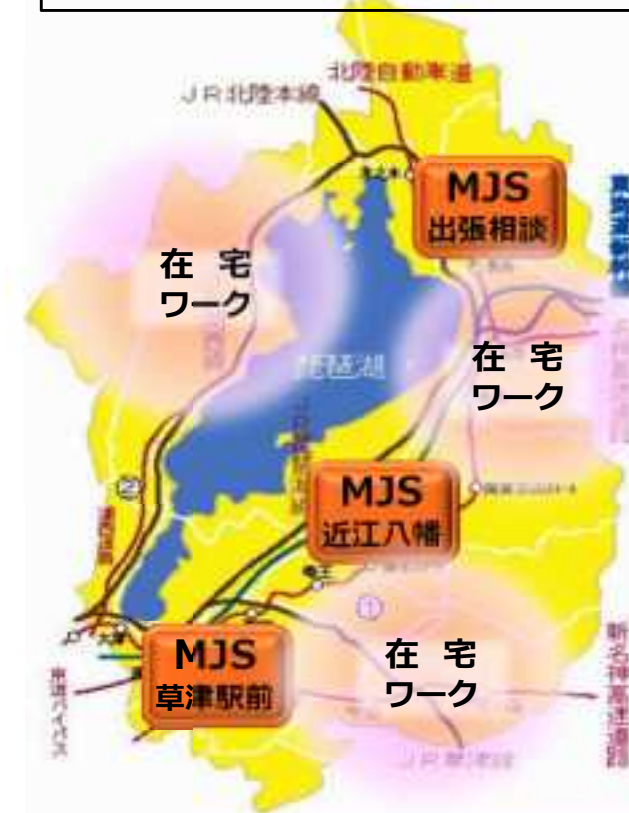
- ・在宅ワーク入門セミナー
- ・在宅ワークスタートアップセミナー
- ・ビジネスマッチング交流会

【関連事業】

仕事と生活の両立支援事業

ワーク・ライフ・バランスの推進、男性の家事育児参画による女性が働きやすい環境づくり。

- ・滋賀のイクボス養成講座
- ・滋賀のパパママパートナーシップ応援プロジェクト
- ・女性活躍応援情報誌





障害者雇用の推進

【予算額 161百万円】

障害者雇用の現状

健康医療福祉部 障害福祉課 (内3542)
商工観光労働部 労働雇用政策課(内3758)

1. 県内企業で雇用される障害者数は8年連続で過去最多を更新

平成29年6月1日現在の県内企業における障害者の実雇用率も2.13%と、全国平均(1.97%)を上回り、全国18位。2年連続で法定雇用率2.0%を超えた。法定雇用率達成企業割合も60.7%と、全国平均(50.0%)を上回り、全国14位。一方、約4割の県内企業で法定雇用率が未達成。

2. 法定雇用率の段階的な引き上げ(現行:2.0%→平成30年4月以降:2.2% ※3年以内にさらに2.3%へ引き上げ)

法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加えられることにともない、法定雇用率の引き上げが段階的に実施される。対象となる企業も従業員50人以上から45.5人以上に拡大。

課題

- ①企業：法定雇用率未達成企業等における障害者雇用の情報やノウハウの不足
- ②障害者：企業等との接触機会の不足
- ③支援機関：企業等との接触機会の不足、関係機関との連携が不十分



障害者雇用推進の取組

就職準備期

就職活動期

職場定着

高校・大学を対象とした発達障害
キャリア支援モデル事業

職業的自立と社会参加を目指した
職業教育充実事業

介護等の場における知的障害者
就労促進事業

障害者総合実務訓練事業

障害者委託訓練事業

就労移行支援促進事業

発達障害者自立生活移行支援事業

チャレンジドWORK運動推進事業
優良事業所等知事表彰、就職面接会、啓発リーフレット作成・配布

障害者働き・暮らし応援センター事業
(障害者就業・生活支援センター事業)
各圏域において障害者の生活から就職、定着まで継続した支援を実施

職場適応訓練

ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業
障害者雇用体験(企業)と職場体験(障害者)の機会提供

拡充

H30年度
地域で障害者雇用を
支える仕組みづくり

地域の関係機関が連携しながら、
各地域の実情に応じた普及啓発
事業を先行的に4圏域で実施

①企業研修会

②企業情報交換会

③先進企業見学会

④障害者と企業との
マッチング機会提供

⑤その他

H31年度

7圏域で実施予定

各地域で
企業と関係
機関等との
連携による
主体的な
障害者雇用
の取組定着



UIJターンによる移住や就職の促進

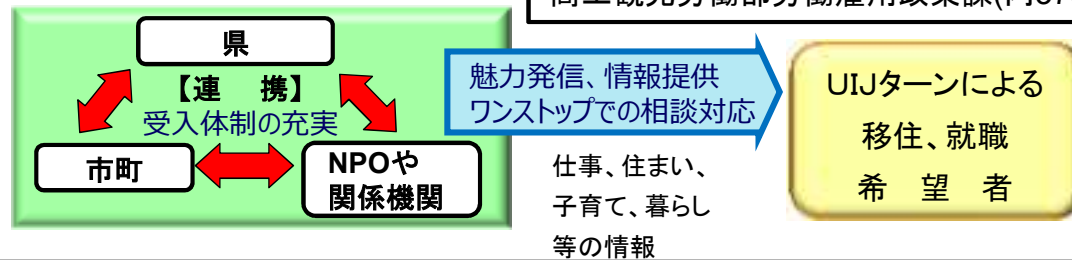
【予算額 31百万円】

施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実

総務部市町振興課(内3243)
商工観光労働部労働雇用政策課(内3759)



平成30年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
〈移住希望者への情報提供の充実〉

移住ポータルサイトによる情報発信の充実

○ 移住者インタビューを通じた滋賀のリアルな暮らしぶりに関する情報を定期的に発信

新 「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○ ぐらしとしごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



拡 東京、大阪での移住セミナーの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○ 新たに、他県と合同による「移住井戸端会議」(東京)や滋賀県独自の移住フェア(大阪)を開催

② 移住に向け具体的に相談してもらう
〈ワンストップ相談窓口の運営等〉

「しがI J U相談センター」の運営

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専従相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

○ 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

拡 市町等と連携した移住相談会の開催

○ しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H29:4回→H30:6回)

③ 安心して滋賀県で住んでもらう
〈移住前後のサポートの体制の取組強化〉

「自治振興交付金(提案事業)」人口減少加算の継続

○ 市町からの提案事業(※)のうち、人口減少の10市町(H17とH27の国勢調査を比較)については、女性の移住・定住につながる事業を実施する場合、交付限度額を50万円引上げ(人口減少加算)

※ 「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業
単独事業 1市町あたり100万円(1/2補助)
連携事業 1市町あたり150万円(1/2補助)

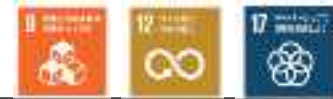
新 「移住者交流会」の開催

○ 移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



情報発信拠点「ここ滋賀」における事業展開

【予算額 213百万円】



総合政策部広報課(内3048)



〔H29〕 拠点オープン

目的

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べる体験型で発信する場
- 県産品の販路開拓や消費拡大、誘客等県外に展開する足がかりとなる場

〔H30〕 魅力発信と滋賀への誘引を加速

- 関係団体や事業者の期待に応え、幅広く活用されるよう事業を展開
- 魅力発信と拠点外への展開による、ここ滋賀の効果の最大化

目標

〔来館者数〕 405,000人
 〔経済効果〕 874百万円
 (拠点売上227、拠点外売上126、通販68、観光255、広告198)

目標と取り組むべき課題

H30年度の取組

来館者数	ここ滋賀の発信力向上	「情報発信拠点運営事業」(125百万円)
	首都圏のネットワークを活用した発信	○ 物件の賃貸借、滋賀のPR映像等の制作
経済効果	ここ滋賀の魅力ある運営	「首都圏ネットワーク活用事業」(12百万円)
	〔拠点売上〕 魅力ある商品・メニュー・情報の充実	○ 日本橋や滋賀ゆかりの企業等が集まる地域でのイベント等
	〔拠点外売上〕 BtoBの展開	○ 滋賀ゆかりの企業、団体、個人の交流を通じた応援ネットワークづくり
	〔通販〕 ネットでのBtoCの展開	「滋賀の魅力体感創造事業」(76百万円)
	〔観光〕 滋賀への誘引につなげる発信	○ 県内各地や季節ごとの魅力を紹介する催事、オープン一周年事業、ここ滋賀PR冊子の制作
県内満足度	〔広告〕 メディアとの連携・発信	○ バイヤーツアーや商談会等による滋賀の売り込み、ECサイトの構築
	多様な県民ニーズに対応したここ滋賀の活用促進	○ 起業等に向けて行う試作品のマーケティングや創作活動の成果発表といったニーズに応える活用機会の創出・新たな魅力の発掘



ビワイチの推進

【予算額 295百万円】



ビワイチ観光推進事業 19,817千円

- 官民によるビワイチ推進主体形成へ【観光交流局】
- おもてなし力向上研修
- サイクルツアーガイド養成
- ビワイチ・プラスルート情報発信
- サイクルイベント出展等によるPR
- ビワイチ魅力発信(動画・リーフレット)
- 国内外のキーパーソン招請による発信
- 他地域と連携した誘客



「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 23,800千円

- レンタサイクル利用環境向上の充実【交通戦略課】
- タクシー等と連携したレスキュー体制構築
- 子ども向け自転車教室 指導者等人材育成
- 自転車側・歩行者側対象のリーフレット・ポスター作成
- サイクリスト等への安全指導
- ルール・マナー動画の多言語化
- 自転車通勤等の日常利用促進



自転車走行空間整備事業 251,049千円

- 走行環境整備・路面表示によるルート案内【道路課】
(H30:約50km区間整備)
- 路肩拡幅等による走行空間確保
(H30:3カ所 工事着手)



商工観光労働部 観光交流局(内3746)
土木交通部 交通戦略課(内3685)
道路課(内4135)

健康長寿社会の推進として

- 「健康しが」コ・クリエーション事業
【健康医療福祉部 健康寿命推進課】

琵琶湖の保全・再生への意識醸成

- 琵琶湖活用の更なる広がりをづくり事業
- エコツーリズム推進支援事業
- 自然公園施設等整備事業
- おもしろ下物(おもしろ)ピオープ水辺のにぎわい創生事業
- 新琵琶湖博物館創造推進事業(広報・メディア戦略)
【琵琶湖環境部 琵琶湖政策課、琵琶湖保全再生課、自然環境保全課、琵琶湖博物館】

サイクリストへの支援

- ビワイチ ジョギング・サイクルツーリズム支援事業
- 県域無料Wi-Fi整備促進事業
【県民生活部 スポーツ局、情報政策課】

ビワイチの楽しみ方を広げる

- びわ湖めぐみ消費拡大PR事業
- しがの里をめぐるものがたり応援事業
【農政水産部 水産課、農村振興課】
- 「戦国の近江」地域の魅力発信事業
【教育委員会 文化財保護課】

観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」の推進

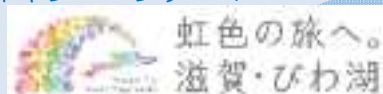
【予算額 135百万円】



県・市町・事業者と一体となった総合的な観光キャンペーンを展開し、観光地滋賀の認知度向上を図るとともに、地域をあげた受入れ体制整備を図る。

滋賀の魅力あふれる虹色キャンペーンを展開！

- 実施期間
平成30年7月～12月
- キャンペーンテーマ



歴 食 遊 癒 観 買 美

- 滋賀の多様な魅力を7色のカテゴリーで展開
- 虹色の魅力に出会える旅

◆話題性のあるイベントの開催

- ・オープニングを飾るイベントの実施
- ・CPを盛り上げる期間限定の特別企画
- ・多様な取組との連携

◆楽しく周遊する企画の展開

- ・観光パスポート/SNSラリー
- ・特別周遊ツアーの造成
- ・フォトコンテスト

(市町事業:168,900千円以上)

◆220を超える！ 地域観光プログラムの展開

- ・地域の観光素材を活かした季節感ある観光プログラムを全市町で220以上展開

◆おもてなし体制の充実

- ・観光案内機能の充実
- ・広域連携への支援

- 特別公開(延暦寺)
拝観者前年比132%(+4万人)
- まち歩き等 123プログラム展開
2カ月で2万人超参加

観光入込 4,794万人達成

- ・日本遺産認定
- ・観光キャンペーン基本計画書策定

観光入込 5,077万人達成

- 観光素材の磨き上げ
- おもてなし体制整備
- 観光プログラムの造成へ

日本遺産
水の文化
ぐるっと博
(プレキャンペーン)

- 観光素材磨き上げ
- おもてなし体制レベルアップ(拡充・強化)

目標 5,100万人
大型観光
キャンペーン

成果・課題を検証！

- ◆地域観光プログラム、おもてなし体制のブラッシュアップと定着化
- ◆交通事業者との連携強化

全国に向けてPR！

発信

◆公式媒体

- ・特設ウェブページ
- ・パンフレット
- ・ポスター など

◆個人旅行者・SNS

- ・ネット予約サイトとのタイアップ
- ・SNS連携、インフルエンサー
- ・ウェブ・DSP広告

◆各種メディアによる発信

- ・首都圏～九州の交通メディア(サイネージ、アドトレイン等)
- ・観光情報誌、パブリシティの活用
- ・観光展等
- ・旅行商品造成
- ・映画コンテンツ

誘客

商工観光労働部
観光交流局 (内3743)

課題(崩せ! 3つの壁)

- ◆「認知」の壁
・観光地「滋賀」の認知度向上
- ◆「来訪」の壁
・滋賀ならではの特色あるツーリズム
- ◆「再訪」の壁
・満足度向上に繋げる受入れ体制



更なる
大型観光
キャンペーン
(JR 6社DC)

- H32 東京オリンピック・パラリンピック
- H33 関西ワールドマスターズゲームズ2021
- H36 滋賀国体

平成27年

平成28年

平成29年

平成30年

平成33年以降



県産農畜水産物のブランド力向上事業

【予算額 63百万円】



農畜水産物ブランド力向上の好循環を生み出す！

農政水産部
食のブランド推進課(内3892)
畜産課(3850) 水産課(3873)

地理的表示(GI)保護制度登録を機に
首都圏や訪日外国人に向けて「近江牛」
の魅力を発信
●近江牛魅力発信事業 5,057千円



「健康」をキーワードに滋賀ならではの
「食」を創造し滋賀の健康を支える「食」
を県内外に発信
●滋賀の健康を支える『食』創造事業
5,536千円



びわ湖で育まれた魚介類を消費者がより
身近に感じることのできる機会を創出
●びわ湖めぐみ消費拡大PR事業
19,346千円



「認知」の壁
を破る！

首都圏における認知度
近江牛77.6% 近江米24.4%
湖魚17.4% 近江の野菜11.0%
近江の茶7.6%
(平成27年県産農畜水産物イメージ調査)

「ここ滋賀」や首都圏の滋賀ゆかりの飲
食店等と連携しながら首都圏で様々な
プロモーションを展開
●首都圏「滋賀の食材」プロモーション・
流通促進事業 18,173千円

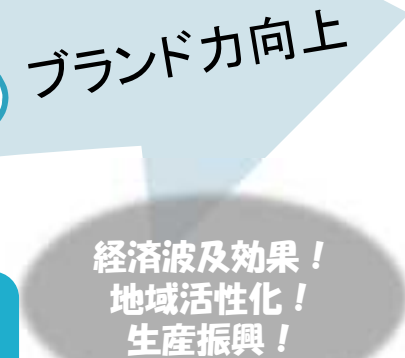
輸出戦略にそって海外の有望市場にお
いて「滋賀の食材」の魅力を発信
●FOOD BRAND OH! MI海外プロ
モーション事業 10,269千円

「来訪」の壁
を破る！

滋賀への来訪者をターゲットに「食のお
もてなし」を農と観光が連携して実施
●「おいしがうれしが」食のおもてなし
プロジェクト実践支援事業
4,743千円



「再訪」の壁
を破る！



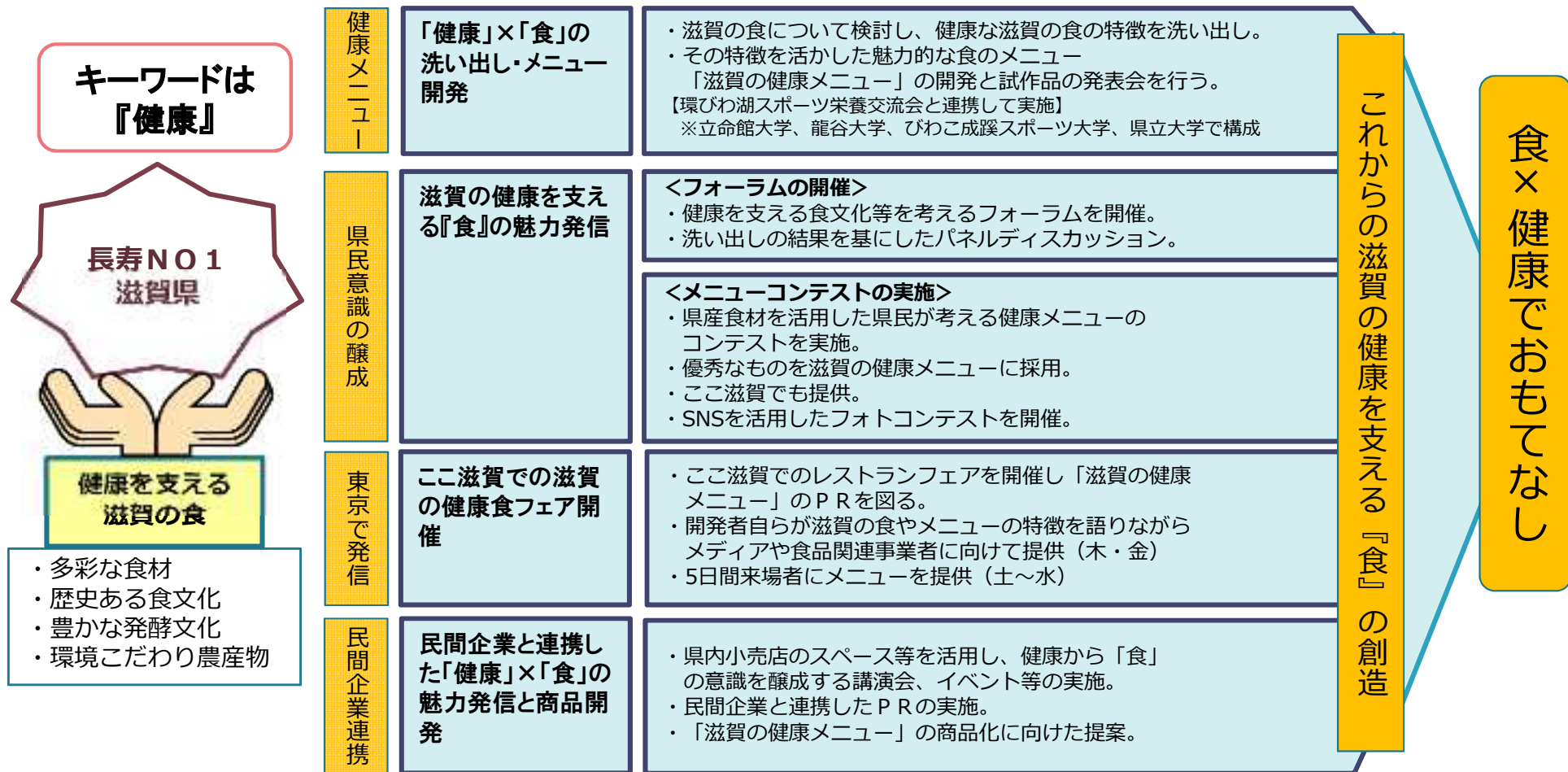
滋賀の健康を支える「食」創造事業（新規）【予算額 5.5百万円】



目的

- 本県は、全国で寿命・健康寿命ともNO1（東京大学 渋谷教授）となったが、その要因の一つに魅力ある多彩な滋賀の食材と食文化があると考えられる。
- そこで、「健康」をキーワードに滋賀の健康を支える食の魅力を洗い出し、それを活かしたメニューを開発し発信することで、滋賀県産食材の消費拡大を図るとともに新たな食のブランドとして発信する。

農政水産部
食のブランド推進課（内3891）



新しいエネルギー社会づくりの推進

【予算額 252百万円】



県民生活部 エネルギー政策課 (内3091)



エネルギーを活用した地域の活性化

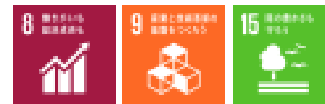
重点期間 (H28-32) 3年目の更なる施策展開

部局連携による総合的な推進

しがエネルギービジョン 重点プロジェクトの推進		ビジョンの総合的な推進	主な事業	
基本方針 (4つの柱)	8つの重点プロジェクト			
● エネルギーを『減らす』 《省エネルギー・節電の推進》	(1) 省エネルギー・節電推進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 (1百万円) 	県生
● エネルギーを『創る』 《再生可能エネルギーの導入促進》	(2) 再生可能エネルギー総合推進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート・エコハウス普及促進事業 (51百万円) ▶ 省エネルギー推進加速化事業 (41百万円) ▶ 地球温暖化対策推進事業 (12百万円) 	県生 琵琶
	(3) 小水力利用促進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート・エコハウス普及促進事業(再掲) ▶ 分散型エネルギーシステム導入加速化事業 (18百万円) 	県生
	(4) バイオマス利用促進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 (47百万円) 	農水
	(5) エネルギー自治推進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域主導型再生可能エネルギー検討支援事業 (10百万円) ▶ ⑩ エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業 (12百万円) ▶ 木質バイオマス利活用促進事業 (3百万円) 	県生 琵琶
● エネルギーを『賢く使う』 《エネルギーの効率的な活用の推進》	(6) エネルギー高度利用推進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ スマート・エコハウス普及促進事業(再掲) ▶ 分散型エネルギーシステム導入加速化事業(再掲) 	県生
	(7) スマートコミュニティ推進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ※ 国の外部資金を活用 (経産省「地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」等) 	県生
● 3つの取組を『支える』 《エネルギー関連産業の振興、技術開発の促進》	(8) 産業振興・技術開発促進プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産学官橋渡し共同研究開発事業 (9百万円) ▶ プロジェクトチャレンジ支援事業 (44百万円) ▶ 省エネ・創エネ導入促進人材育成事業 (1百万円) 	商労

琵琶湖の水草等クリーンアップ事業

【予算額 628百万円】



背景

水草の大量繁茂および侵略的外来水生植物の生育面積の拡大は、特に南湖において生活環境や漁業、さらには生態系にも多大な影響を与えており、適正な状態に管理することが課題となっている。

このことから、関係機関連携による集中的な水草除去などによる改善を図るとともに、侵略的外来水生植物の徹底的な駆除や駆除済区域の巡回・監視を行う。さらに、企業や大学などへ対策技術を求め、水草等対策の高度化を図る。

これらを通じて、望ましい水草の状態を目指すとともに、侵略的外来水生植物を管理可能な状況にまで減少させ、南湖の生態系・漁業の再生につなげる。

琵琶湖環境部

- 琵琶湖政策課 (内3464)
- 自然環境保全課 (内3484)
- 下水道課 (内4221)
- 農政水産部 水産課 (内3874)
- 土木交通部 流域政策局 (内4154)

主要な事業の概要

1 暮らしを守るための除去【140,759千円】

夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから表層刈取りを実施する。

- 1-1 水草刈取事業 (琵琶湖政策課)
- 1-2 体験施設等の水草除去支援事業 (琵琶湖政策課)
- 1-3 矢橋帰帆島中間水路維持管理業務 (下水道課)

2 生態系保全のための除去【133,682千円】

湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、根こそぎ除去を実施する。

- 2-1 水草除去事業 (琵琶湖政策課)
- 2-2 補助河川総合流域防災事業 (流域政策局)

3 漁場再生のための除去【19,454千円】

水草除去や種苗放流を強化して、漁場の再生を図り、在来魚介類資源の回復を目指す。

- 3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト (水産課)

4 侵略的外来水生植物の除去【322,143千円】

オオバナミズキンバイ等の外来水生植物の徹底的な駆除や駆除済区域の巡回・監視を行い、管理可能な状況にまで減少させる。

- 4-1 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 (自然環境保全課)
- 4-2 外来生物防除対策事業 (自然環境保全課)
- 4-3 琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト (水産課)

5 知見等を活かす【11,900千円】

水草たい肥の有効活用を図ることや、企業や大学などが実施する、水草等対策の新たな技術等の開発や研究等の支援を行うことなどで、水草等対策の高度化を図る。

- 5-1 水草等対策技術開発支援事業 (琵琶湖政策課)
- 5-2 水草資源循環促進事業 (琵琶湖政策課)

たい肥化等

焼却・埋立

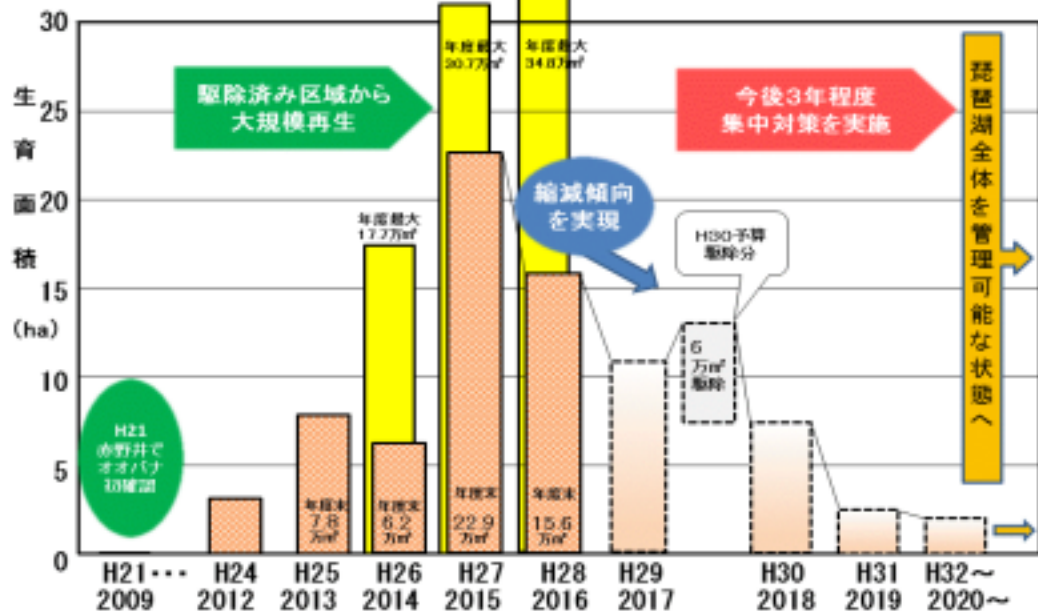
高度化



侵略的外来水生植物対策

【予算額 333百万円】

(1) オオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの生育状況



琵琶湖環境部 自然環境保全課(内3484)
 琵琶湖政策課(内3463)
 農政水産部 水産課(内3874)

(4) 平成30年度の取組

- ① 徹底的な駆除、駆除済区域の巡回・監視
- ② 駆除個体の処分
- ③ 生育面積調査、モニタリング等の調査
- ④ 流出・拡大防止策（拡大防止フェンス等）

・侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業【 予算額 313,274千円 】
 駆除面積：60,000㎡、巡回・監視による再生の防止
 <琵琶湖外来水生植物対策協議会への補助【277,000千円】>
 対象区域：琵琶湖および周辺水域
 <生物多様性保全回復整備事業(県直営)【36,000千円】(国費18,000千円)>
 対象区域：琵琶湖国定公園を除く区域(流入河川および一部の内湖)
 <ドローンの購入【274千円】>
 ・水草等対策技術開発支援事業【 予算額 10,800千円 】
 ※ 侵略的外来水生植物等の除去方法などの技術開発への支援
 ・琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業【 予算額 4,569千円 】
 ※ 造成ヨシ帯等における駆除

⑤ 広報・啓発、ボランティア等多様な主体との連携による駆除

外来生物防除対策事業【 予算額 4,300千円 】

(2) 影響

- ① 既に生じている影響
 船舶の航行障害、漁具への絡み付き
 水田への拡大、河川を通じた下流域への流出
- ② 今後の懸念
 水質や水産資源への悪影響、湖畔の植生への影響

(3) 課題

- ・機械駆除困難区域への対応
- ・広域に及ぶ巡回・監視



水草刈り取り船による除去



建設機械による除去



ボランティアによる活動



拡大防止フェンスの設置

急増する野生動物被害に対する捕獲対策

【予算額 272百万円】



琵琶湖環境部
自然環境保全課(内3489)

- 【背景】 野生動物の生息数の増加や分布域の拡大等により、農林水産業の被害だけでなく、森林生態系への影響が顕著となり、土砂流出防止など森林の公益的機能の低下が懸念される。
- 【対策】 第二種特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理を中心とした対策を実施。

《ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル》 捕獲により個体数管理を推進

- ・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業(ニホンジカ・イノシシ・ニホンザル) [※1] 99,356千円
市町が計画に基づき実施する有害捕獲への助成
- ・湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 [※2] 116,227千円
捕獲目標を早期に達成するため、捕獲頭数に応じた助成
- ・ニホンジカ広域管理捕獲実施事業 8,500千円
高標高・奥山地域である霊仙山および伊吹山において、県が捕獲を実施
- ・指定管理鳥獣捕獲等事業(ニホンジカ) 14,546千円
高標高・奥山地域である比良山系、鈴鹿山系で県が捕獲を実施
- ・地域ぐるみ捕獲推進事業(ニホンジカ) 2,000千円
狩猟免許を持つ者と持たない者が協働して捕獲を実施する市町への助成
- ・ニホンザル対策事業 8,000千円
市町等が実施する個体数管理への助成



特に、ニホンジカについては...

- 平成35年度の個体数半減を目指し、捕獲目標を維持
(平成30年度：1万9千頭)
- 効果的な個体数管理のため、成獣のメスを重点的に捕獲するよう単価を維持(※1、※2の事業)

捕獲の助成標準単価 (市町負担分を含む)

- ・成獣メス 22,000円
- ・成獣オス 17,000円
- ・幼獣 12,000円

ジビエ活用

・しがジビエ活用拡大事業 3,650千円

捕獲されたニホンジカを地域資源として有効活用し、県民に食を通じて増えすぎた野生鳥獣の捕獲の必要性について理解を深めていただく。

- 捕獲したシカの利用頭数を向上させるための支援
労務軽減・時間的制約緩和のための資機材等や保冷車購入、ジビエに適した捕獲技術講習会開催への補助
- 県による解体技術講習会の開催、イベントへの出展斡旋などの普及啓発
- ※ その他、食品メーカー等と解体処理施設とを中つなぎし、需要拡大を図る。



担い手育成

・獣害対策担い手育成事業 7,814千円

捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習に加え、新たに実地経験の浅い狩猟者に対して銃猟やわな猟の実地研修を実施。

《カワウ》コロニー毎の特徴を考慮しながら、生息数を速やかに削減

- ・琵琶湖北部カワウ等対策事業 4,150千円
琵琶湖北部地域でのカワウによる被害対策として実施する個体数管理・営巣妨害等に助成
(参考)水産課によるカワウ捕獲事業 14,598千円
- ・新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 1,600千円
新規および急速に生息数が増加しているコロニー等への定着を防止するための捕獲等への助成



モニタリング調査

・森林動物行動圏等調査 4,500千円

野生動物の行動圏・生息分布を調査し、捕獲の効果等を検証するとともに、ニホンザル第二種特定鳥獣管理計画を策定



琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業（新規）【予算額 0.4億円】

琵琶湖保全再生計画の重点取組：「保全再生と活用の更なる循環の推進」

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課（内 3450）

琵琶湖と暮らしとの関わりが希薄になる中、琵琶湖やそれを取り巻く滋賀の自然本来の恵みを活かすことで、琵琶湖に関わる人を増やすとともに、関連の産業の振興により、琵琶湖の保全再生を推進

平成29年度：「琵琶湖保全再生に向けた活用のあり方 ～保全再生と活用との循環の推進に向けて～」取りまとめ

《知るしくみ》

琵琶湖や滋賀の自然が有する価値や魅力、森川里湖のつながりを発信

《関わるしくみ》

琵琶湖やその周囲の自然と体験を通じて関わる機会の提供や、ネットワークの拡大

楽しむ

つながる

学ぶ

《続けるしくみ》

活用のための場づくりや基盤整備、活用を持続可能なものにするためのしくみづくり

平成30年度：

（新）琵琶湖活用の更なる広がりづくり事業（400千円）

- 琵琶湖活用の具体化を推進する全県的なプラットフォームとして、「(仮称)琵琶湖活用推進会議」を立ち上げ
- 経済界や大学等、多様な主体の協働により、互いの長所を活かしながら琵琶湖の活用の具体化を推進
- 環境への負荷や利益の享受に対する適切な負担のあり方の幅広い検討



【効果】 ■ 琵琶湖活用の推進および、啓発や発信による全県的な機運の向上 ■ 琵琶湖に関わる団体相互の協働推進に向けたつながりづくり

※琵琶湖活用関連事業の例

《関わるしくみ》

相互連携による取組の推進

《知るしくみ》

《続けるしくみ》

新琵琶湖博物館創造推進事業
(27,950千円)

「びわ湖の日」活動推進事業(15,118千円)

- 7/1「びわ湖の日」を起点とした「(仮称)びわ活」期間を設定し、琵琶湖に誘う様々な発信を実施

（新）みどりのみずべの将来ビジョン作成事業
(20,000千円)

- 琵琶湖辺において保全・利用・活用するエリアを区分し琵琶湖の魅力を活かす

（新）全国植樹祭開催準備事業
(12,100千円)

エコツーリズム推進支援事業(3,800千円)

- 楽しみながら自然の価値や暮らしとのつながりを学ぶエコツーリズムの推進を支援

（新）おもしろ下物(おろしも)ビオトープ水辺のにぎわい創生事業(26,366千円)

- 環境教育の場としてビオトープ拠点を整備

滋賀・びわ湖ブランド推進事業(213,589千円)

しがスポーツの魅力総合発信事業
(7,500千円)

びワイチ観光推進事業
(19,817千円)

自然公園施設等整備事業
(13,000千円)

- 「ここ滋賀」等を活用し、滋賀の自然や琵琶湖の魅力を発信



国立環境研究所琵琶湖分室との連携による 琵琶湖の保全・再生にかかる調査研究、地方創生の推進

【予算額 205百万円】



国立環境研究所移転関連事業	134,338千円
水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究	35,575千円
水草等対策技術開発支援事業	10,800千円
ニゴロブナ栽培漁業推進事業	24,381千円

琵琶湖環境部	環境政策課(内3354)
	琵琶湖政策課(内3464)
農政水産部	水産課(内3878)

背景と事業概要

水草の大量繁茂や在来魚介類の減少等の琵琶湖の新たな課題を解決するためには、より総合的な視野に基づく研究や対策が必要である。

こうしたことから、平成29年4月に設置された国立環境研究所琵琶湖分室等と連携して、琵琶湖の保全・再生にかかる調査研究を実施するとともに、研究成果等を水環境ビジネスや水産業の活性化、行政施策につなげる産学官連携による取組を推進し、地方創生を図る。

産学官金連携の体制



共同研究

- 共同研究の拠点の設置
- 生態系に配慮した新たな水質管理の手法に関する研究
- 在来魚介類のにぎわい復活に関する調査研究
- 水草の適正管理に関する研究

マッチング*

- 研究成果等の成果の情報の共有化（データベースの設置）
- 情報交流会の開催、コーディネーターによる支援

技術開発

- 水草刈取り等の技術等開発支援

施策化・実用化*

- ◆ **ビジネス等に活かす**
 - ・水質測定機器の製品化
 - ・水処理技術の開発
 - ・水草の有効利用の促進
 - ・水産業の活性化 等
- ◆ **行政施策等に活かす**
 - ・TOC等を用いた新たな水質管理手法の導入
 - ・在来魚介類の回復
 - ・水草の適正管理 等

海外展開等*

- 中国、ベトナム、台湾等、アジア地域における水環境ビジネスを推進
- 国内外の見本市への出展等
- 国内の湖沼等への技術展開

※ 商工政策課が実施する「滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業」と連携



琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業を世界農業遺産に 【予算額 14百万円】

・琵琶湖の伝統漁業や湖魚が琵琶湖と水田を行き来し産卵・繁殖する「魚のゆりかご水田」、琵琶湖環境や生態系の保全に寄与する農業や森林保全など、滋賀の風土と歴史の中で生み出されてきた「琵琶湖と共生する農林水産業」を、世界に誇るべき「琵琶湖システム」として発信し、「世界農業遺産」の認定を目指します。

・この取組を通じて、琵琶湖と共生する滋賀の農山漁村の魅力と価値を発信し、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、本県農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐことを目指します。

農政水産部 農政課 (内3825)
農村振興課(内3963)



さらに ジャンプ!

<平成30年度>

- 【目標】 ・「日本農業遺産」認定
・国連食糧農業機関 (FAO)への申請の承認
- 【取組】 ・農林水産省への申請と審査への対応
・魅力発信による機運の醸成
・多様な主体との連携推進

(事業名および予算額)

- 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 10,000千円
- 琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト3,549千円

ホップ

<平成29年度>

- 【取組実績】
- ・情報発信による認知度向上
 - ・申請内容の調査検討
 - ・申請母体(協議会)設立(H30年3月予定)

ステップ

<平成31年度>

- 【目標】 ・「世界農業遺産」認定
- 【取組】
- ・国連(FAO)への申請と審査への対応
 - ・ブランド力向上に向けた取組の推進
 - ・世界的モデルとしての発信

ジャンプ

◆目指す姿の実現

「人も生きものも にぎわう
活力ある滋賀の農山漁村」

◎競争力ある農業・水産業の確立

- ・県産物の高付加価値化
- ・輸出拡大
- ・後継者の確保

◎魅力と活力ある地域づくり

- ・インバウンド
- ・都市農村交流人口の増加
- ・農家民宿・教育旅行の増加
- ・Uターン、Iターン、移住者の増加による農山村の活力向上

◎美しい自然、近江の文化・風土の継承

- ・環境こだわり農業の深化
- ・生物多様性の保全
- ・琵琶湖環境の保全

みどりとみずべの将来ビジョン作成事業（新規）【予算額 20百万円】

土木交通部
都市計画課（内4182）

現状と課題

琵琶湖辺において、自然環境・景観保全を重視する施策を進めてきた一方、貴重な観光資源でもある琵琶湖の魅力を更に活用することが求められている。

- 琵琶湖辺において保全・利用・活用するエリアの区分により、メリハリのある保全・利用・活用を推進
- 湖岸緑地等において民間活力により維持管理レベルを向上

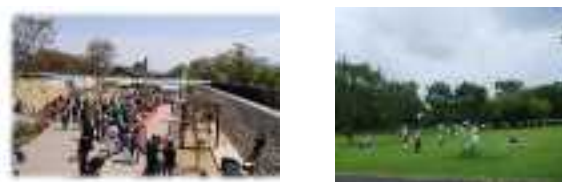
琵琶湖辺において保全・利用・活用するエリアを区分し琵琶湖の魅力を活かす

みどりとみずべの将来ビジョン

- ①それぞれ管理者がいる中で関係市町とともに利活用を図るエリアの考え方を整理
- ②関係機関と調整しそれぞれのエリアで保全・利活用の方策を検討

●琵琶湖辺の保全・利用・活用するエリア区分(案)

●民間資本の活用方針
●湖岸緑地等のマネジメント計画(案)



琵琶湖の魅力を更なる活用

- バランスのとれた保全・利活用の推進
- 官民連携による賑わいの創出
- 公園の適切な運営管理による魅力の向上

滋賀県空き家流通促進モデル事業

【予算額 6.6百万円】

土木交通部
住宅課 (内4235)

施策の背景、課題

本県は、子育て世代の転入が多く、また、戸建ての持家に居住する割合が高いが、既存住宅を取得して居住する割合が低い。

今後、人口や世帯数の減少に伴い空き家は大幅に増加すると見込まれることから、既存住宅の活用を促進する必要がある。

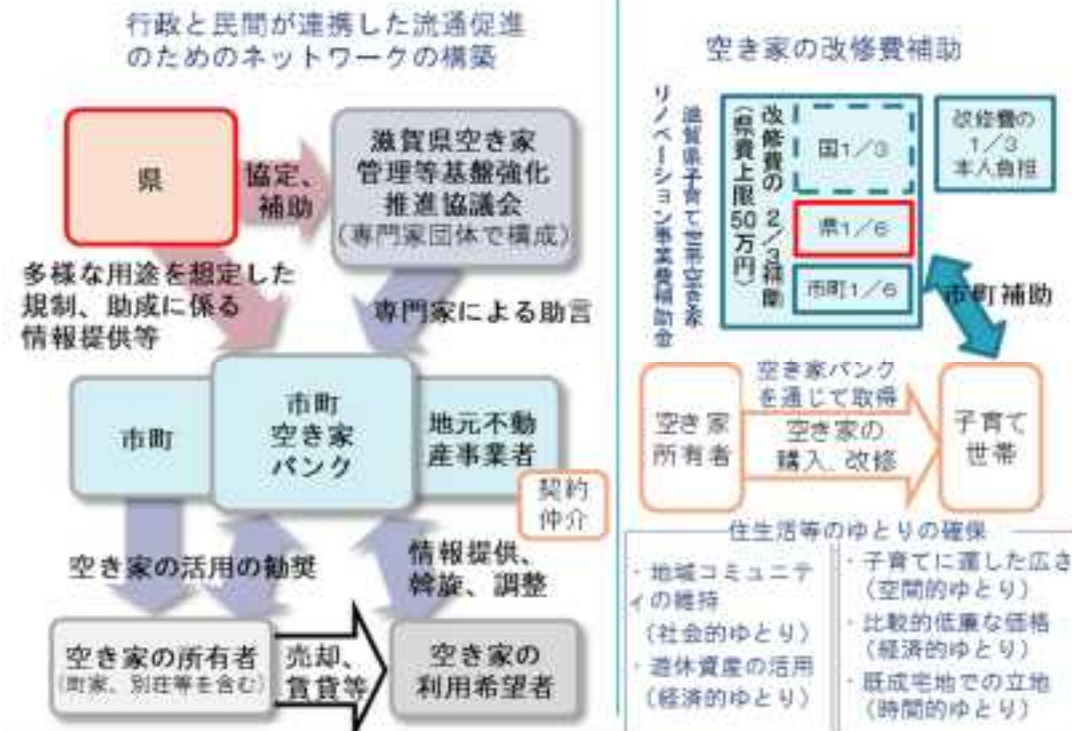


主な事業の概要

- ① 空き家バンクの整備や活動拡大等への支援
 - ・専門家組織による市町や空き家バンクへの支援に対する補助
 - ・県、市町、空き家バンク等での情報の整理、共有
- ② 子育て世帯を対象とする空き家の取得の支援
 - ・取得した空き家の改修費用を市町と連携して補助

期待される効果

- ① 子育てに適した住宅の選択肢の拡大
- ② 若年層の転入による良好なコミュニティの維持
- ③ 空間的、経済的、社会的なゆとりの増進





支えあいの「居場所」と「出番」を広げる仕組みづくり 【予算額 30百万円】

現状と課題

- 社会意識の変化、地域のつながりが希薄化
- 地域ごと、世帯ごとに福祉ニーズも多様化・複雑化
- 現行制度の枠組みだけでは対応しきれない実態がある

孤立や困窮等により、生きづらさやしんどさを抱えながら暮らす子どもがいる

地域の課題を自ら解決しようとする活動が広がらない

高齢や障害等により、福祉的支援があれば再犯に至らないケースが少なくない

健康医療福祉部 健康福祉政策課(内3519)
健康医療福祉部 子ども・青少年局(内3554)

目的

子どもの居場所の県域での展開
→子どもが安心して過ごせる場所の確保

地域の助け合い活動の活性化
→支え・支えられる地域づくり

支援が必要な人の円滑な社会復帰
→ネットワーク体制の構築

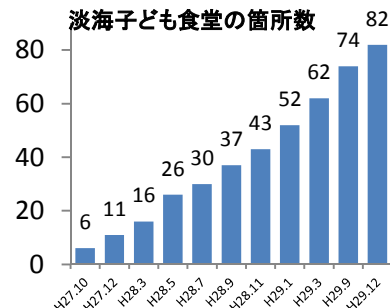
みんなで淡海子ども食堂を作ろう！ 応援事業

さまざまな人が支え合うお互い様の地域づくり推進事業

新 再犯防止推進事業

(予算額 10.0百万円)
○淡海子ども食堂の立ち上げ支援

・子ども食堂の開設および運営に関する経費の助成
(初年度20万円、2年目・3年目10万円)



(予算額 4.3百万円)

- 活動団体との意見交換
- 好事例の集約
- 多様な分野と連携する地域福祉の実践者養成講座
- 地域連携によるモデル事業

○刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業

(予算額 6.8百万円)

刑事手続きにおける取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分、執行猶予後のサポート等による支援

○再犯防止支援体制検討事業

(予算額 4.1百万円)

○事業所等相談アドバイス事業

(予算額 1.9百万円)

○再犯防止地域支援員設置事業

(予算額 2.6百万円)

地域でつくる琵琶湖新時代事業（新規）

【予算額 5百万円】



事業概要

政策づくりに意欲のある大学生などの若者や経営者・団体等と一緒に、次期基本構想の推進に向け、新しい政策の芽だしとその実現につなげていく。

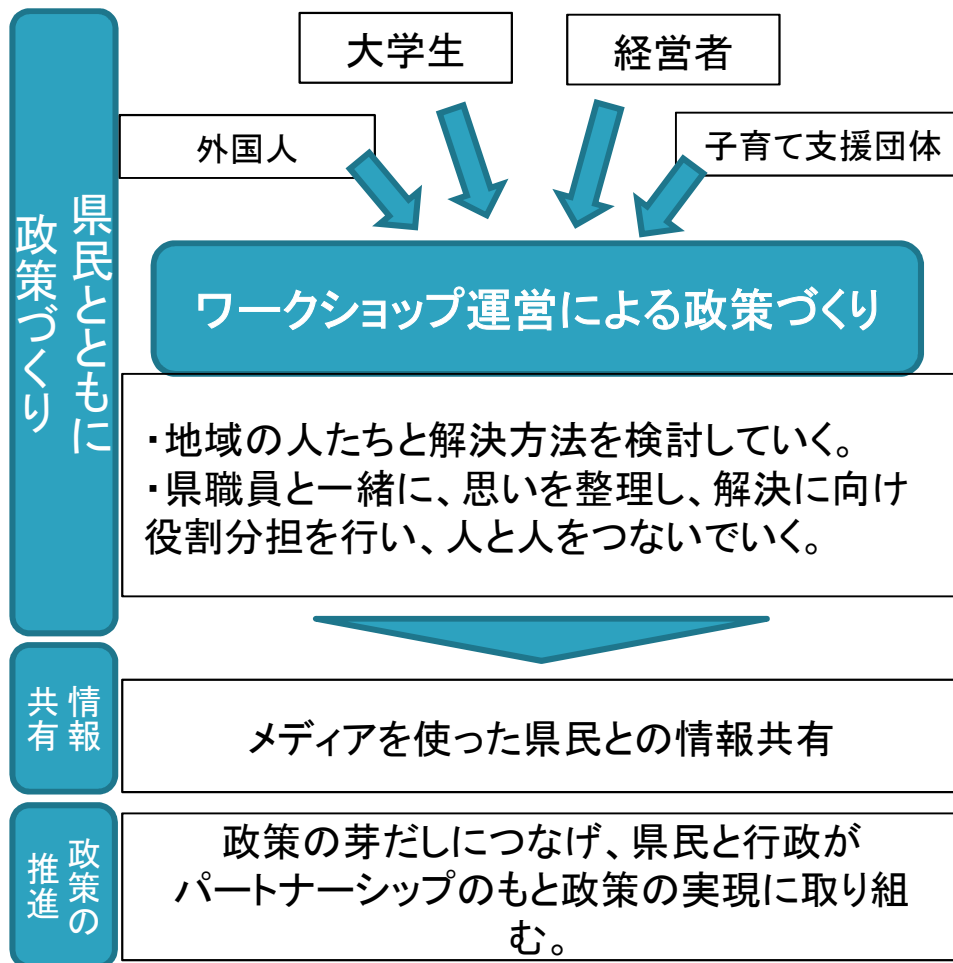
総合政策部
企画調整課（内3312）

本事業の目的

- 次期基本構想の策定過程で見えてきた新しいテーマについて、県民と一緒に政策の芽だし（5案程度）につなげる
- 県民主体の政策形成に係るノウハウの取得およびモデルづくりにつなげる
- オープンガバナンスに向けた意識醸成を図る

目指す方向性

滋賀の未来に向けた多様な主体の参画による政策づくり



SDGsを活用した持続可能な滋賀づくり事業（新規） 【予算額 8百万円】

総合政策部
企画調整課（内3312）

事業概要

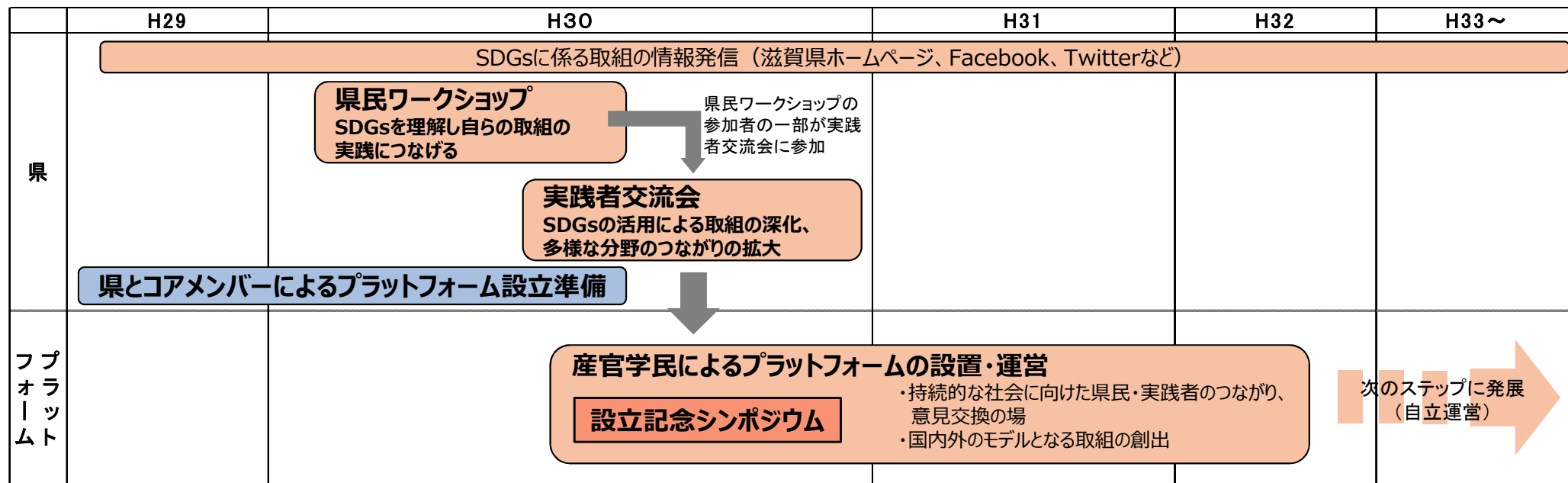
SDGsに係る県民参加の裾野を広げ、各分野の実践者の連携を拡大していくとともに、持続可能な社会をつかっていくための国内外のモデルとなる取組の創出につなげていく。

目指す方向性

SDGsを活用した県民の自発的な実践の拡大

事業目標

- ・県民ワークショップ参加者の新たな取組の実践(90人)
- ・実践者交流会参加者の取組の深化・異分野間の連携による新たな取組の創出(40人)
- ・上記参加者のつながりや県の情報発信によるSDGsの普及効果（約12万人）
- ・プラットフォーム設立（H33からの自立運営を目指す）



「キャンパスSDGs滋賀」の推進（新規）

【予算額 29百万円】

総務部 私学・大学振興課（内 3274）

SDGsの達成

企業、行政、NPO等の様々なステークホルダーの参加が不可欠

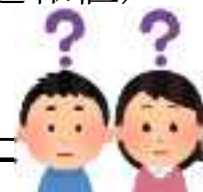
これからの社会の中核を担うことになる **若者の参加** が重要

〔一方で…〕

課題

大学生のSDGsに対する認知度は低い状況

○平成29年度 滋賀県への定着等に関する大学生意識調査（速報値）
⇒ SDGsの内容を知っている学生は、**全回答者の15%程度**。
名称のみ知っている学生を含めても34%程度にとどまる。



「キャンパスSDGs滋賀」の推進

学生のSDGsに対する認知度を向上

「キャンパスSDGs滋賀」の取組

- 県内大学SDGs普及促進支援事業
県内大学・短期大学（※）の学生が主体となって取り組むSDGsの普及促進等に向けた事業に対して支援。 ※滋賀県立大学を除く。
- SDGs大学拠点化事業（滋賀県立大学）
SDGsを理解する人材の育成・輩出に向けた滋賀県立大学の取組を支援。

県立大学の取組

- ・SDGsの視点を取り入れた地域教育プログラムの再構築。
- ・SDGs推進等に繋がる学生の地域活動を支援。
- ・県内外の学生や教員等が参加する「SDGs学生大会」の開催。 等

社会に出た学生がSDGsの達成を意識した活動を地域や企業等で実践



□プラットフォーム設置運営



・SDGsを活用した持続可能な 滋賀づくり事業

- ー 県民ワークショップ、実践者交流会を開催
- ー 産官学民によるプラットフォームを設置



ポイント

多様な主体がSDGsを活用した取組を生む土壌づくりやパートナーシップの構築に寄与します。

□社会的課題を

ビジネスで解決



・(仮称)「滋賀SDGs × イノベーションハブ」 推進事業

- ー (仮称)「滋賀SDGs × イノベーションハブ」を設置
- ー 県、経済界、金融機関等で、滋賀の社会的課題を解決し、そのモデルをビジネス化



ポイント

持続可能なビジネスの創出や、若い世代が働きたいと思える会社や組織の創生を図り、社会の変革に寄与します。

□県内大学からの

普及促進、人材育成



・キャンパスSDGsの推進

- ー 県内大学・短期大学の学生による普及促進事業
- ー 人材の育成・輩出に向けた滋賀県立大学の取組を支援



ポイント

これからの社会の中核を担う学生のSDGsに対する認知度向上に取り組み、将来、地域や企業においてSDGsを意識した活動の実践を期待します。

□ 農業と福祉の連携



・農福連携推進事業

- － 農業分野における障害者雇用を推進
- － 農業者と福祉事業所のマッチング
- － 研修会等による普及啓発



農作業受委託



ポイント

障害者の雇用の場を広げるとともに、高齢化等による農業の人手不足の解消や農地の適正な保全など、双方の課題解決や持続可能な農業を実施します。

□ 民活による琵琶湖の魅力向上



・みどりのみずべの将来ビジョン作成事業

- － 琵琶湖辺において保全・利活用するエリアを区分
- － 湖岸緑地等においてPark-PFI※を活用

※公募型設置管理制度



公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定

ポイント

民間活力により地域の賑わいを創出するとともに、自然環境の保全、再生に最大限配慮し、琵琶湖辺の持続可能な利用に寄与します。また、全ての世代の人々が安全に利用できる公園の環境整備に配慮します。

□ 新たな水質管理手法の確立



・水質評価指標としてのTOC等導入に向けた調査研究

- ー水質評価指標としてのTOC(全有機炭素)等の導入に向けた研究・検討
- ー生態系保全も視野に入れた新たな水質管理手法の確立を目指す



ポイント

森～川～里～湖の生態系まで含めた水環境を、TOCによる統一的な指標でつなぎ、評価し、施策を講じることにより、琵琶湖の生態系保護・回復に寄与するとともに、環境に配慮した技術導入の拡大により、地域産業の改善につなげます。

□ 誰もが文化芸術に親しめる環境づくり



・障害者アクセシビリティ普及促進事業

- ー障害のある人を対象とした芸術鑑賞会の開催
- ー芸術を鑑賞する機会の拡充に向けた研修会
- ー障害のある人も、ない人と同様に芸術に親しむことができる環境の整備



ポイント

障害のある人もない人も、誰もが活動しやすいまちづくりを進めるとともに、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献に寄与します。

□ エシカル消費の推進



・エシカル消費推進事業

- －エシカル消費をテーマとした講演会の開催
- －エシカル消費の取組、エシカル商品等を紹介するフェアを実施



詰め替え商品やリサイクル商品の購入

地元の野菜を食べる「おいしが うれしが」は、地域にも環境にもやさしいエシカル消費

児童労働で作られていないフェアトレード商品

ポイント

人や社会、環境、地域に配慮し、“つかう責任”を自覚した「エシカル消費」を推進することにより、地域の経済や環境の好循環を図り、持続可能な社会づくりを推進します。

□ 「健康しが」の推進



・「健康しが」コ・クリエーション事業

- －団体や企業、大学、市町等の連携体制の構築
- －民間の活力を活用した健康寿命延伸施策の展開
- －県民の健康意識の醸成、主体的な健康への取組の推進



滋賀県健康づくりキャラクター「しがのハグ&クミ」

ポイント

様々な主体のパートナーシップにより、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保します。

□産業を支える人材の育成



・働くなら滋賀！人材育成助成事業

- －中小企業が行う人材育成経費の助成
- －従業員のスキルアップや定着率の向上支援



<スキルアップ研修>

ポイント

中小企業における人材育成を充実することで、若者等の生産的な雇用や働きがいのある人間らしい仕事の達成および地域産業の振興に寄与します。

□食品ロス対策の推進



・ごみゼロしが推進事業

- －食品ロスの削減に向けた意見交換
- －講演会やイベントの実施
- －三方よしフードエコ推奨店の普及



<啓発イベント>



<よっしーくん>
(三方よし!!でフードエコ・プロジェクトキャラクター)

ポイント

廃棄物の減量により生活環境や琵琶湖の保全に寄与するとともに、余剰食品の活用などを通じて人の絆と支え合いによる共生社会の実現に貢献します。

□ 学校の働き方改革の推進



- ・学校における働き方改革
 - 教育の質を高め、子どもたちの「夢と生きる力」を育むための働き方改革を推進
 - 学習指導や生徒指導に集中できる環境整備



スクール・サポート・スタッフの活用



学校支援ボランティアによる学習支援

ポイント

教職員が健康でいきいきと働くことができ、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保することにより、質の高い持続可能な教育を目指します。

□ 新しいエネルギー社会づくり



- ・エネルギー活用型地域活性化プロジェクト支援事業

- 再生可能エネルギー利用の取組を支援



木質バイオマスボイラーを
活用した特産品開発



地域に根ざしたエネルギー利用
による障害者等の社会参画

ポイント

持続可能な新しいエネルギー社会に向けて、エネルギーの地産地消を促進し、低炭素な社会の実現、地域の活性化に繋がります。

□ 学ぶ力の向上



・学ぶ力向上プロジェクト

- － 学びの質を高めるため授業や指導力の向上を図るための事業の総合的实施
- － 幼児・児童・生徒の学ぶ力の系統的育成



幼稚園における遊びを通じた学び



小学校英語専科教員による授業

ポイント

新学習指導要領への対応と確かな学力向上の取組により、国内外で持続可能な社会を支えるために必要な知識および技能を修得できるようにします。

□ 環境こだわり農業のさらなる推進



・環境こだわり農業推進事業

- － 環境こだわり農業の維持・拡大
- － オーガニック米など高度な取組の推進



水稲のオーガニック栽培実証ほ

ポイント

農薬、化学肥料を使用しないオーガニック農業を進め、琵琶湖の保全や生物多様性保全など、持続可能な農業を促進します。

□環境教育・学習の推進



- ① 体系的な環境学習推進事業
- ② 小学校での体験学習(「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」)
- ③ (新)山で育つ「森のようちえん」普及事業
- ④ 県内大学生等への琵琶湖体験の機会提供



① 幼児の自然体験



② 小学4年生やまのこ学習



④ 大学生の湖上体験

ポイント

ESDの視点を取り入れた環境教育・学習の推進により、持続可能な社会の担い手を育成するとともに、地域課題の解決につなげます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

